

平成24年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 三重県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

津市	2
四日市市	3
伊勢市	4
松阪市	5
桑名市	6
鈴鹿市	7
名張市	8
尾鷲市	9
亀山市	10
鳥羽市	11
熊野市	12
いなべ市	13
志摩市	14
伊賀市	15
木曽岬町	16
東員町	17
菰野町	18
朝日町	19
川越町	20
多気町	21
明和町	22
大台町	23
玉城町	24
度会町	25
大紀町	26
南伊勢町	27
紀北町	28
御浜町	29
紀宝町	30

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	285,746人 288,538人 -1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1					
		面積	積密度	710.81km ² 402人	25.3.31	285,614人	278,579人	区分	22年国調	17年国調	24	2012							
		人口	増減率	2.1%	24.3.31	279,813人	279,813人	第1次	3,793 3.0	5,535 4.0	三重県	津市	地方交付税種地	1-5					
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	34,770 27.3	39,099 28.1	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		102,193,071	104,912,107					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		100,133,011	101,029,339					
地方税	40,669,610	39.8	38,289,965	61.9	普通税	38,447,464	94.5	199,282	旧工特	×	歳入歳出差引		2,060,060	3,882,768					
地方譲与税	1,083,744	1.1	1,083,744	1.8	法定普通税	38,447,464	94.5	199,282	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源		511,589	670,619					
利子割交付金	124,340	0.1	124,340	0.2	市町村民税	19,704,467	48.5	199,282	旧産炭	×	実質収支		1,548,471	3,212,149					
配当割交付金	98,469	0.1	98,469	0.2	個人均等割	408,796	1.0	-	山振	×	単年度収支		-1,663,678	-475,693					
株式等譲渡所得割交付金	24,528	0.0	24,528	0.0	所得割	15,399,993	37.9	-	過疎	×	積立金		1,635,582	1,899,999					
地方消費税交付金	2,759,576	2.7	2,759,576	4.5	法人均等割	844,470	2.1	199,282	首都	×	繰上償還金		3,866	69,038					
ゴルフ場利用税交付金	341,155	0.3	341,155	0.6	法人税割	3,051,208	7.5	-	畿	×	積立金取崩し額		29,611	78,841					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,492,583	40.6	-	中	×	実質単年度収支		-53,841	1,414,503					
自動車取得税交付金	379,829	0.4	379,829	0.6	うち純固定資産税	16,428,554	40.4	-	財政健全化等	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	543,646	1.3	-	指数表選定	×	一般職員	2,086	6,631,394	3,179					
地方特例交付金	169,344	0.2	169,344	0.3	市町村たばこ税	1,706,768	4.2	-	財源超過	×	うち消防職員	342	1,038,312	3,036					
地方交付税	19,935,590	19.5	18,106,239	29.3	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	うち技能労務員	302	933,180	3,090					
普通交付税	18,106,239	17.7	18,106,239	29.3	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	教育公務員	190	705,088	3,711					
特別交付税	1,829,289	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	臨時職員	-	-	-					
震災復興特別交付税	62	0.0	-	-	目的税	2,222,146	5.5	-	退職手当	×	合計	2,276	7,336,482	3,223					
(一般財源計)	65,586,185	64.2	61,377,189	99.2	法定目的税	2,222,146	5.5	-	事務機共同	×	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)								
交通安全対策特別交付金	53,055	0.1	53,055	0.1	入湯税	41,783	0.1	-	税務事務	×	市区町村長	1	19.04.01	10,170					
分担金・負担金	1,386,200	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	副市区町村長	2	19.04.01	8,091					
使用料	2,513,079	2.5	257,997	0.4	都市計画税	2,180,363	5.4	-	伝染病	×	教育長	1	19.01.01	7,030					
手数料	241,415	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他	×	議会議長	1	18.01.01	6,700					
国庫支出金	11,450,589	11.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	その他	×	議会副議長	1	18.01.01	6,100					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	51,672	0.1	51,672	0.1	旧法による税	-	-	-	その他	×	議会議員	34	18.01.01	5,500					
都道府県支出金	6,227,485	6.1	-	-	合計	40,669,610	100.0	199,282											
財産収入	153,594	0.2	65,255	0.1															
寄附金	6,599	0.0	-	-															
繰入金	903,961	0.9	-	-															
繰越金	3,882,768	3.8	-	-															
繰上収入	1,297,969	1.3	83,828	0.1															
地方債	8,438,500	8.3	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	5,145,200	5.0	-	-															
歳入合計	102,193,071	100.0	61,888,996	100.0															
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分			決算額			構成比			経常一般財源等			経常経費充当一般財源等			経常収支比率		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	構成比	経常収支比率				
人件費	19,977,124	20.0	18,551,866	18,435,385	27.5	議会費	621,122	0.6	-	議会費	621,122	0.6	621,122	0.6	27.5				
うち職員給料	14,172,962	14.2	12,839,999	-	-	総務費	12,322,632	12.3	600,955	総務費	12,322,632	12.3	600,955	10,792,579	12.3				
扶助費	19,969,776	19.9	6,389,663	6,354,915	9.5	民生費	33,980,733	33.9	720,664	民生費	33,980,733	33.9	720,664	17,615,122	33.9				
公債費	11,461,500	11.4	11,238,695	11,238,695	16.8	衛生費	8,815,076	8.8	701,403	衛生費	8,815,076	8.8	701,403	7,265,496	8.8				
元金	10,135,431	10.1	9,923,235	9,923,235	14.8	労働費	174,992	0.2	-	労働費	174,992	0.2	-	31,304	0.2				
元利子	1,326,067	1.3	1,315,458	1,315,458	2.0	農林水産業費	2,597,365	2.6	1,214,998	農林水産業費	2,597,365	2.6	1,214,998	2,220,887	2.6				
一時借入金	2	0.0	2	2	0.0	商工費	1,405,933	1.4	131,868	商工費	1,405,933	1.4	131,868	1,170,929	1.4				
(義務的経費計)	51,408,400	51.3	36,180,224	36,028,995	53.7	土木費	12,488,796	12.5	4,808,647	土木費	12,488,796	12.5	4,808,647	10,053,114	12.5				
物件費	17,013,759	17.0	13,906,224	12,225,938	18.2	消防費	4,040,702	4.0	568,202	消防費	4,040,702	4.0	568,202	3,466,653	4.0				
維持補修費	1,006,159	1.0	877,689	877,689	1.3	教育費	11,248,163	11.2	2,171,944	教育費	11,248,163	11.2	2,171,944	8,581,601	11.2				
補助費等	3,724,732	3.7	3,097,924	2,517,421	3.8	災害復旧費	975,997	1.0	-	災害復旧費	975,997	1.0	-	361,961	1.0				
うち一部事務組合負担金	37,906	0.0	37,906	37,906	0.1	公債費	11,461,500	11.4	-	公債費	11,461,500	11.4	-	11,238,695	11.4				
繰出金	13,299,887	13.3	12,203,924	10,510,428	15.7	諸支出費	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-				
積立金	1,693,696	1.7	1,606,517	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	91,700	0.1	-	-	-	歳出合計	100,133,011	100.0	10,918,681	歳出合計	100,133,011	100.0	10,918,681	73,419,163	100.0				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	62,160,471千円			経常経費充当一般財源等計	62,160,471千円								
投資的経費	11,894,678	11.9	5,546,661	5,546,661	8.0	公営事業等への繰上	67,124			公営事業等への繰上	67,124								
うち人件費	846,863	0.8	846,863	846,863	1.3	国民健康保険	1,534,665			国民健康保険	1,534,665								
普通建設事業費	10,918,681	10.9	5,184,700	5,184,700	7.0	その他	6,110,959			その他	6,110,959								
うち補助	3,600,532	3.6	370,495	370,495	0.4	歳入一般財源等	75,479,223千円			歳入一般財源等	75,479,223千円								
うち単独	6,986,128	7.0	4,785,272	4,785,272	6.6	経常収支比率	92.7%			経常収支比率	92.7%								
災害復旧事業費	975,997	1.0	361,961	361,961	0.4	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)				(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等				歳入一般財源等									
歳出合計	100,133,011	100.0	73,419,163	73,419,163	72.2	歳入一般財源等				歳入一般財源等									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人	22年国調	307,766人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市			
				口	17年国調	303,845人	25.3.31	313,195人	305,534人	区 分	22年国調	17年国調	24	2021					
				面	積	205.58km ²	24.3.31	305,840人	305,840人	第1次	2,210	3,109	三重県 四日市市 地方交付税種地						
				人	度	1,497人	増 減 率	2.4%	-0.1%	第2次	49,691	52,301	平成24年度(千円) 平成23年度(千円)						
				歳 入 の 状 況 (単位千円・%)											区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					収	歳入 総額		103,902,741	106,463,974	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税		旧 新 産 ×			支	歳出 総額		101,361,668	103,378,649	
地 方 税	62,144,224	59.8	59,640,881	88.9	普 通 税	56,856,560	91.5	400,006	400,006	400,006	旧 工 特 ×			状	歳入歳出差引		2,541,073	3,085,325	
地 方 譲 与 税	1,217,171	1.2	1,217,171	1.8	法 定 普 通 税	56,856,560	91.5	400,006	400,006	400,006	旧 産 炭 ×			況	翌年度に繰越すべき財源		586,756	829,801	
利 子 割 交 付 金	142,180	0.1	142,180	0.2	市 町 村 民 税	23,748,264	38.2	400,006	-	-	山 振 振 ×			一	実 質 収 支		1,954,317	2,255,524	
配 当 割 交 付 金	112,584	0.1	112,584	0.2	個 人 均 等 割	451,006	0.7	-	-	-	過 疎 ×			般	単 年 度 収 支		-301,207	52,425	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	28,029	0.0	28,029	0.0	所 得 割	17,769,803	28.6	-	-	-	中 部 ×			職	積 立 金		1,117,837	1,464,138	
地 方 消 費 税 交 付 金	3,128,067	3.0	3,128,067	4.7	法 人 均 等 割	1,017,053	1.6	400,006	-	-	近 畿 ×			員	繰 上 償 還 金		3,342	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	96,037	0.1	96,037	0.1	法 人 税 割	4,510,402	7.3	-	-	-	財 政 健 全 化 等 ×			等	積 立 金 取 崩 し 額		20,019	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	30,280,005	48.7	-	-	-	指 数 表 選 定 ×			合	実 質 単 年 度 収 支		799,953	1,516,563	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	312,434	0.3	312,434	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	30,247,235	48.7	-	-	-	財 源 超 過 ×				区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	輕 自 動 車 税	543,546	0.9	-	-	-	一 般 職 員	1,602	5,209,704	3,252	一 般 職 員	321	1,011,471	3,151	
地 方 特 例 交 付 金	192,593	0.2	192,593	0.3	市 町 村 た ば こ 税	2,284,745	3.7	-	-	-	う ち 消 防 職 員	150	472,650	3,151	う ち 技 能 労 務 員	137	485,282	3,542	
地 方 交 付 税	2,752,606	2.6	1,856,109	2.8	鉦 産 税	-	-	-	-	-	教 育 公 務 員	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-	
普 通 交 付 税	1,856,109	1.8	1,856,109	2.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)				
特 別 交 付 税	896,423	0.9	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	議 員 公 務 災 害 ×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	20.04.01	10,990			
震 災 復 興 特 別 交 付 税	74	0.0	-	-	目 的 税	5,287,664	8.5	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害 ×	ご み 処 理 ×	副 市 区 町 村 長	2	20.04.01	9,020			
(一 般 財 源 計)	70,125,925	67.5	66,726,085	99.5	法 定 目 的 税	5,287,664	8.5	-	-	-	退 職 手 当 ×	火 葬 場 ×	教 育 長	1	23.12.01	5,296			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	67,626	0.1	67,626	0.1	入 湯 税	1,675	0.0	-	-	-	事 務 機 共 同 ×	常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	18.04.01	6,910			
分 担 金 ・ 負 担 金	653,970	0.6	-	-	事 業 所 税	2,782,646	4.5	-	-	-	税 務 事 務 ×	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	18.04.01	6,290			
使 用 料	1,654,509	1.6	253,653	0.4	都 市 計 画 税	2,503,343	4.0	-	-	-	老 人 福 祉 ×	中 学 校 ×	議 会 議 員	34	18.04.01	5,890			
手 数 料	894,976	0.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	伝 染 病 ×	そ の 他							
国 庫 支 出 金	12,678,170	12.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	合 計	62,144,224	100.0	400,006	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	6,048,532	5.8	-	-															
財 産 収 入	171,748	0.2	-	-															
附 入 金	9,923	0.0	-	-															
繰 越 金	407,163	0.4	-	-															
繰 越 収 入 金	3,085,325	3.0	-	-															
繰 越 収 入 金	4,710,774	4.5	6,394	0.0															
地 方 債	3,394,100	3.3	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	1,589,200	1.5	-	-															
歳 入 合 計	103,902,741	100.0	67,053,758	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				平成24年度(千円)	平成23年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	(A) の	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	49,930,308	48,917,535				
人 件 費	15,962,469	15.7	14,629,187	14,077,159	20.5	議 会 費	691,225	0.7	-	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額	50,291,463	49,427,748				
うち職員給	11,334,910	11.2	10,101,449	-	-	總 務 費	10,873,103	10.7	232,322	9,631,973	9,631,973	9,631,973	標 準 税 収 入 額 等	65,126,128	63,409,756				
扶 助 費	21,708,536	21.4	6,385,363	6,383,971	9.3	民 生 費	33,710,555	33.3	467,586	16,051,415	16,051,415	16,051,415	標 準 財 政 規 模	69,539,493	68,422,072				
公 債 費	13,232,313	13.1	12,963,332	12,959,990	18.9	衛 生 費	10,068,784	9.9	1,092,217	6,903,341	6,903,341	6,903,341	財 政 力 指 数	0.98	1.02				
元 利 金	11,790,228	11.6	11,530,903	11,527,561	16.8	労 働 費	176,677	0.2	-	70,660	70,660	70,660	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	3.3				
元 子 利 子	1,439,778	1.4	1,430,122	1,430,122	2.1	農 林 水 産 業 費	1,037,167	1.0	280,944	875,382	875,382	875,382	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	16.4				
一 時 借 入 金 利 子	2,307	0.0	2,307	2,307	0.0	商 工 費	4,028,563	4.0	938,816	1,660,049	1,660,049	1,660,049	健 全 化 判 断 比 率	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	50,903,318	50.2	33,977,882	33,421,120	48.7	土 木 費	14,321,013	14.1	3,412,641	12,199,592	12,199,592	12,199,592	実 質 収 支 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物 件 費	13,547,987	13.4	11,019,676	10,545,377	15.4	消 防 費	3,764,565	3.7	586,077	3,088,283	3,088,283	3,088,283	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.7	14.7				
維 持 補 修 費	1,933,385	1.9	1,311,979	1,311,953	1.9	教 育 費	9,449,934	9.3	1,557,682	8,369,491	8,369,491	8,369,491	来 来 負 担 比 率 (%)	66.0	89.0				
補 助 費 等	14,859,600	14.7	13,342,258	9,093,223	13.2	災 害 復 旧 費	7,769	0.0	-	1,434	1,434	1,434	積 立 金	9,132,341	8,034,523				
うち一部事務組合負担金	2,022,246	2.0	2,010,676	1,551,933	2.3	公 債 費	13,232,313	13.1	-	12,963,332	12,963,332	12,963,332	財 調	316,908	322,154				
繰 出 金	7,097,715	7.0	6,060,746	5,247,989	7.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-	高 減	13,058,255	12,979,087				
積 立 金	1,578,903	1.6	1,227,155	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	特 定 目 的	84,813,875	93,210,003				
投資・出資金・貸付金	2,864,706	2.8	364,544	-	-	歳 出 合 計	101,361,668	100.0	8,568,285	72,505,879	72,505,879	72,505,879	地 方 債 現 在 高	5,637,374	5,164,485				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-								物 件 等 購 入	7,899,498	9,805,993				
投 資 的 経 費	8,576,054	8.5	5,201,639	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	15,077,304	15.0	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償	38,080,718	44,935,665				
うち人件費	495,824	0.5	495,824	-	-	59,619,662 千円	6,875,401	6.9	-	-	-	-	そ の 他	-	-				
普通建設事業費	8,568,285	8.5	5,200,205	5,200,205	86.9%	経 常 収 支 比 率	86.9%	88.9%	-	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-				
うち補助	2,328,359	2.3	385,113	385,113	88.9%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	100,000	100,000				
うち単独	5,967,007	5.9	4,785,036	4,785,036	88.9%	歳 入 一 般 財 源 等	75,046,952 千円	75.0	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,151,154	1,151,154				
災害復旧事業費	7,769	0.0	1,434	1,434	88.9%	公 営 事 業 等	1,191,822	1.2	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	98.8	96.4				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	と 畜 場	230,188	0.2	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.2	94.4				
歳 出 合 計	101,361,668	100.0	72,505,879	72,505,879	88.9%	の 市 場	167,837	0.2	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.0	97.4				
						の 繰 上 充 用 金	1,498,343	1.5	-	-	-	-							
						そ の 他	5,113,713	5.0	-	-	-	-							
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																			
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																			
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																			
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。																			

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	130,271人 135,026人 -3.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		面積	積密度	208.53km ² 625人	25.3.31	132,058人	131,108人	区分	22年国調	17年国調	24	2039	三重県 伊勢市	地方交付税種地	1-4			
		増減率		0.1%	24.3.31	131,906人	131,906人	第1次	1,896 3.2	2,443 3.7	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
歳入の状況(単位千円・%)								第2次	16,752 28.1	19,386 29.5	歳入総額		46,179,724	46,078,282				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額		43,640,510	43,990,608				
地方税	16,556,784	35.9	15,139,075	55.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引		2,539,214	2,087,674				
地方譲与税	365,401	0.8	365,401	1.3	普通税	15,128,504	91.4	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源		462,793	150,636				
利子割交付金	48,499	0.1	48,499	0.2	法定普通税	15,128,504	91.4	-	低開発	×	実質収支		2,076,421	1,937,038				
配当割交付金	38,390	0.1	38,390	0.1	市町村民税	7,333,940	44.3	-	旧産炭	×	単年度収支		139,383	426,240				
株式等譲渡所得割交付金	9,543	0.0	9,543	0.0	個人均等割	190,825	1.2	-	山振	×	積立金		549,293	13,034				
地方消費税交付金	1,244,639	2.7	1,244,639	4.5	所得割	5,992,308	36.2	-	過疎	×	繰上償還金		-	2,535				
ゴルフ場利用税交付金	18,065	0.0	18,065	0.1	法人均等割	329,016	2.0	-	首都	×	積立金取崩し額		-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	821,791	5.0	-	近畿	×	実質単年度収支		688,676	441,809				
自動車取得税交付金	128,782	0.3	128,782	0.5	固定資産税	6,754,483	40.8	-	中	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,743,316	40.7	-	財政健全化等	×	一般職員		939	3,024,519	3,221			
地方特例交付金	73,217	0.2	73,217	0.3	軽自動車税	269,556	1.6	-	指数表選定	×	うち消防職員		189	584,766	3,094			
地方交付税	10,992,661	23.8	10,036,402	36.7	市町村たばこ税	770,525	4.7	-	財源超過	×	うち技能労務員		146	488,370	3,345			
普通交付税	10,036,402	21.7	10,036,402	36.7	鉦産税	-	-	-			教育公務員		12	42,444	3,537			
特別交付税	956,237	2.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員		-	-	-			
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			合計		951	3,066,963	3,225			
(一般財源計)	29,475,981	63.8	27,102,013	99.1	目的税	1,428,280	8.6	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	21,366	0.0	21,366	0.1	法定目的税	1,428,280	8.6	-			議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	24.04.01	10,060
分担金・負担金	756,176	1.6	1,026	0.0	入湯税	10,571	0.1	-			非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	2	24.04.01	7,800
使用料	679,632	1.5	74,113	0.3	事業所税	-	-	-			退職手当		-	火葬場	教育長	1	24.04.01	6,780
手数料	60,543	0.1	22	0.0	都市計画税	1,417,709	8.6	-			事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	24.04.01	5,640
国庫支出金	5,712,144	12.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務		×	小学校	議会副議長	1	24.04.01	5,060
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	57,451	0.1	57,451	0.2	法定外目的税	-	-	-			老人福祉		×	中学校	議会議員	26	24.04.01	4,480
都道府県支出金	2,643,563	5.7	-	-	旧法による税	-	-	-			伝染病		×	その他	-	-	-	-
財産収入	190,141	0.4	9,947	0.0	合計	16,556,784	100.0	-			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
寄附金	43,769	0.1	-	-							基準財政収入額		13,060,628	13,087,395				
繰入金	208,799	0.5	-	-							基準財政需要額		20,908,843	20,839,093				
繰越金	1,087,674	2.4	-	-							標準税収入額等		16,873,306	16,833,453				
繰上収入	545,185	1.2	93,043	0.3							標準財政規模		29,384,313	29,131,564				
地方債	4,697,300	10.2	-	-							財政力指数		0.62	0.64				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							実質収支比率(%)		7.1	6.6				
うち臨時財政対策債	2,474,000	5.4	-	-							公債費負担比率(%)		15.2	15.4				
歳入合計	46,179,724	100.0	27,358,981	100.0							健全化判断比率		実質赤字比率(%)	-	-			
											連結実質赤字比率(%)		-	-				
											実質公債費比率(%)		5.9	7.2				
											将来負担比率(%)		-	0.3				
											積立金		10,162,977	8,613,684				
											現在高		1,159,411	1,158,640				
											地方債現在高		6,118,232	6,250,335				
											物件等購入		48,258,679	48,095,864				
											債務負担行為額		57,487	106,699				
											保証・補償		-	-				
											その他		2,726,171	3,476,796				
											収益事業収入		-	-				
											土地開発基金現在高		3,358,864	3,357,609				
											徴収率(%)		97.5	89.9				
											現・計		98.0	92.3				
											合計		97.3	89.2				
											市町村民税		98.0	91.5				
											純固定資産税		96.4	86.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口 22年国調 17年国調 増減率	面積 22年国調 17年国調 増減率	区分 住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 24 三重県	団体名 2047 松阪市	市町村類型 地方交付税種地	- 1			
					区分	22年国調	17年国調							
		168,017人	168,973人	-0.6%	25.3.31	169,681人	165,918人							
		623.77km ²	269人		24.3.31	166,219人	166,219人							
				2.1%			-0.2%				1-4			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況						
地方税	21,272,044	36.5	20,113,250	54.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	58,214,505	59,765,552	
地方譲与税	662,803	1.1	662,803	1.8	普通税	20,113,250	94.6	-	旧工特	×	歳出総額	56,885,105	58,541,614	
利子割交付金	61,283	0.1	61,283	0.2	法定普通税	20,113,250	94.6	-	低開発	×	歳入歳出差引	1,329,400	1,223,938	
配当割交付金	48,526	0.1	48,526	0.1	市町村民税	9,317,860	43.8	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	99,154	186,688	
株式等譲渡所得割交付金	12,080	0.0	12,080	0.0	個人均等割	226,457	1.1	-	山振	×	実質収支	1,230,246	1,037,250	
地方消費税交付金	1,569,489	2.7	1,569,489	4.3	所得割	7,691,644	36.2	-	過疎	×	単年度収支	192,996	148,185	
ゴルフ場利用税交付金	83,169	0.1	83,169	0.2	法人均等割	403,551	1.9	-	首都	×	積立金	550,968	995,410	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	996,208	4.7	-	近畿	×	繰上償還金	169,816	-	
自動車取得税交付金	233,421	0.4	233,421	0.6	固定資産税	9,259,447	43.5	-	中	×	積立金取崩し額	114,537	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	9,077,521	42.7	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	799,243	1,143,595	
地方特例交付金	102,986	0.2	102,986	0.3	軽自動車税	380,422	1.8	-	指数表選定	×	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方交付税	14,992,856	25.8	13,650,428	37.2	市町村たばこ税	1,140,931	5.4	-	財源超過	×	一般職員	1,139	3,602,657	3,163
普通交付税	13,650,428	23.4	13,650,428	37.2	鉦産税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員	-	-	-
特別交付税	1,342,390	2.3	-	-	特別土地保有税	14,590	0.1	-	事務機共同	×	うち技能労務員	199	611,328	3,072
震災復興特別交付税	38	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員	97	319,956	3,299
(一般財源計)	39,038,657	67.1	36,537,435	99.4	目的税	1,158,794	5.4	-	老人福祉	×	臨時職員	-	-	-
交通安全対策特別交付金	31,501	0.1	31,501	0.1	法定目的税	1,158,794	5.4	-	伝染病	×	合計	1,236	3,922,613	3,174
分担金・負担金	593,397	1.0	-	-	入湯税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	1,044,883	1.8	125,668	0.3	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	25.04.01	8,104
手数料	269,852	0.5	-	-	都市計画税	1,158,794	5.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	25.04.01	6,288
国庫支出金	8,266,197	14.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	22.04.01	6,810
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	22.04.01	5,690
都道府県支出金	3,725,921	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	22.04.01	5,080
財産収入	157,854	0.3	25,411	0.1	合計	21,272,044	100.0	-	老人福祉	×	中学校	28	22.04.01	4,490
寄附金	24,937	0.0	-	-					伝染病	×	その他			
繰入金	654,309	1.1	-	-										
繰越金	1,223,938	2.1	-	-										
繰上収入	403,059	0.7	19,947	0.1										
地方債	2,779,700	4.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,300,000	2.2	-	-										
歳入合計	58,214,505	100.0	36,740,262	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	10,638,649	18.7	9,807,334	9,368,931	24.6	議会費	398,928	0.7	-	398,908	基準財政収入額	17,742,105	17,949,514	
うち職員給	7,031,415	12.4	6,308,940	-	-	総務費	6,475,529	11.4	114,041	5,727,356	基準財政需要額	28,278,602	28,591,875	
扶助費	14,017,469	24.6	4,162,495	3,961,939	10.4	民生費	22,978,157	40.4	53,417	11,531,728	標準税収入額等	22,925,584	23,065,427	
公債費	6,272,389	11.0	6,244,907	6,071,690	16.0	衛生費	5,530,162	9.7	591,370	4,525,478	標準財政規模	39,862,793	39,761,028	
元金	5,523,564	9.7	5,497,754	5,324,538	14.0	労働費	182,618	0.3	-	110,518	財政力指数	0.63	0.64	
元利子	748,816	1.3	747,144	747,143	2.0	農林水産業費	1,428,267	2.5	368,120	1,004,021	実質収支比率(%)	3.1	2.6	
一時借入金	9	0.0	9	9	0.0	商工費	547,536	1.0	21,592	498,628	公債費負担比率(%)	14.8	14.9	
(義務的経費計)	30,928,507	54.4	20,214,736	19,402,560	51.0	土木費	5,406,971	9.5	1,207,808	4,203,130	健全化判断比率	-	-	
物件費	7,819,174	13.7	6,541,512	5,046,317	13.3	消防費	2,592,517	4.6	254,026	2,308,809	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	804,727	1.4	649,401	635,167	1.7	教育費	4,756,249	8.4	450,984	4,293,627	実質公債費比率(%)	7.5	8.4	
補助費等	7,385,223	13.0	6,867,420	4,784,866	12.6	災害復旧費	315,782	0.6	-	28,837	将来負担比率(%)	18.7	41.7	
うち一部事務組合負担金	2,564,531	4.5	2,508,959	2,418,257	6.4	公債費	6,272,389	11.0	-	6,244,907	積立金	8,754,546	8,318,115	
繰出金	5,531,461	9.7	4,748,662	4,287,568	11.3	諸支出費	-	-	-	-	現在高	139,607	314,996	
積立金	614,613	1.1	526,759	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	5,743,855	5,919,103	
投資・出資金・貸付金	424,260	0.7	421,180	412,779	1.1	歳出合計	56,885,105	100.0	3,061,358	40,875,947	地方債現在高	50,234,256	52,978,120	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	7,161,755	7,406,503	
投資的経費	3,377,140	5.9	906,277	34,569,257千円	90.9%	公営事業等への繰上	8,903,379	15.6	890,933	901,933	物件等購入保証・補償	-	-	
うち人件費	31,052	0.1	31,052	31,052	94.1%	下水道	2,404,229	4.2	670,105	670,105	その他	7,652,771	7,994,669	
普通建設事業費	3,061,358	5.4	877,440	877,440	94.1%	病院	945,504	1.7	25,662	25,662	実質的なもの	-	-	
うち補助	1,299,733	2.3	120,367	120,367	9.3%	簡易水道	183,002	0.3	43,912	43,912	収益事業収入	-	-	
うち単独	1,477,974	2.6	733,263	733,263	13.3%	上水道	77,099	0.1	-	-	土地開発基金現在高	2,194,586	2,191,253	
災害復旧事業費	315,782	0.6	28,837	28,837	0.5%	国民健康保険	1,280,984	2.3	89	89	徴収率(%)	97.6	89.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	4,012,561	7.1	82	82	現・計	97.7	89.6	
歳出合計	56,885,105	100.0	40,875,947	42,205,347千円	74.3%				262	262	合計	97.2	87.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 面 積	22年国調 17年国調 増減率	140,290人 138,963人 1.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
歳入の状況 (単位千円・%)					区分	142,526人	139,720人	区分	22年国調	17年国調	24	2055	地方交付税種地	1-4		
区 分					24.3.31 増減率	139,466人 2.2%	139,466人 0.2%	第1次	1,409 2.1	2,019 2.9	三重県	桑名市				
区 分					決 算 額	構 成 比	構 成 比	第2次	22,674 34.0	23,704 34.4	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)			
区 分					決 算 額	構 成 比	構 成 比	第3次	42,552 63.9	42,153 61.2	歳入総額		47,655,444	49,230,039		
地方税	21,424,507	45.0	20,436,223	75.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況	歳入総額	46,140,408	47,829,284			
地方譲与税	420,788	0.9	420,788	1.5	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳出総額	1,515,036	1,400,755			
利子割交付金	67,138	0.1	67,138	0.2	普通税	20,358,234	95.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引	162,111	181,743			
配当割交付金	53,132	0.1	53,132	0.2	法定普通税	20,358,234	95.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	1,352,925	1,219,012			
株式等譲渡所得割交付金	13,195	0.0	13,195	0.0	市町村民税	9,958,356	46.5	-	旧産炭	×	実質収支	133,913	49,447			
地方消費税交付金	1,252,912	2.6	1,252,912	4.6	個人均等割	204,521	1.0	-	山振	×	単年度収支	615,890	592,928			
ゴルフ場利用税交付金	47,588	0.1	47,588	0.2	所得割	8,273,678	38.6	-	過疎	×	積立金	355	92			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	366,985	1.7	-	首都	×	繰上償還金	800,039	1,211,116			
自動車取得税交付金	148,749	0.3	148,749	0.5	法人税割	1,113,172	5.2	-	近畿	×	積立金取崩し額	-49,881	-568,649			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,304,035	43.4	-	中部	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方特例交付金	99,458	0.2	99,458	0.4	うち純固定資産税	9,285,496	43.3	-	財政健全化等	×	一般職員	973	3,112,627	3,199		
地方交付税	5,400,271	11.3	4,381,827	16.1	軽自動車税	215,391	1.0	-	指数表選定	×	うち消防職員	244	780,556	3,199		
普通交付税	4,381,827	9.2	4,381,827	16.1	市町村たばこ税	880,452	4.1	-	財源超過	×	うち技能労務員	76	225,568	2,968		
特別交付税	1,018,420	2.1	-	-	鉦産税	-	-	-			教育公務員	84	301,656	3,591		
震災復興特別交付税	24	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	28,927,738	60.7	26,921,010	99.1	法定外普通税	-	-	-			合 計	1,057	3,414,283	3,230		
交通安全対策特別交付金	23,472	0.0	23,472	0.1	目的税	1,066,273	5.0	10,703	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	1,600,295	3.4	281	0.0	法定目的税	1,066,273	5.0	10,703	議員公務災害	×	し尿処理	1	25.04.01	8,224		
使用料	768,802	1.6	160,873	0.6	入湯税	77,989	0.4	10,703	非常勤公務災害	×	ごみ処理	2	25.04.01	7,576		
手数料	202,548	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	1	25.04.01	6,227		
国庫支出金	5,492,911	11.5	-	-	都市計画税	988,284	4.6	-	事務機共同	×	常備消防	1	16.12.06	5,900		
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	16.12.06	5,100		
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	28	16.12.06	4,600		
都道府県支出金	2,610,317	5.5	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他					
財産収入	137,913	0.3	47,880	0.2	合 計	21,424,507	100.0	10,703								
寄附金	854	0.0	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
繰入金	864,852	1.8	-	-	人 件 費	9,412,346	20.4	8,084,842	7,953,674	26.5	基準財政収入額	16,933,278	17,139,207			
繰越金	1,400,755	2.9	-	-	うち職員給	6,538,144	14.2	5,431,204	-	-	基準財政需要額	19,867,942	19,982,234			
繰上収入	852,887	1.8	1,317	0.0	扶助費	8,928,192	19.4	2,658,695	2,658,530	8.9	標準収入額等	22,043,311	22,097,926			
地方債	4,772,100	10.0	-	-	公債費	5,198,664	11.3	5,074,362	5,074,007	16.9	標準財政規模	29,439,985	29,275,560			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	元利償還金	4,460,230	9.7	4,358,917	4,358,562	14.5	財政力指数	0.86	0.90			
うち臨時財政対策債	2,850,000	6.0	-	-	元金	738,213	1.6	715,224	715,224	2.4	実質収支比率(%)	4.6	4.2			
歳入合計	47,655,444	100.0	27,154,833	100.0	一時借入金	221	0.0	221	221	0.0	公債費負担比率(%)	14.8	13.9			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額					16,933,278	17,139,207
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	19,867,942	19,982,234			
人 件 費	9,412,346	20.4	8,084,842	7,953,674	26.5	議 会 費	435,404	0.9	-	-	標準収入額等	22,043,311	22,097,926			
うち職員給	6,538,144	14.2	5,431,204	-	-	総 務 費	4,903,443	10.6	103,057	4,159,755	標準財政規模	29,439,985	29,275,560			
扶助費	8,928,192	19.4	2,658,695	2,658,530	8.9	民 生 費	14,956,296	32.4	105,109	7,609,261	財政力指数	0.86	0.90			
公債費	5,198,664	11.3	5,074,362	5,074,007	16.9	衛 生 費	6,083,185	13.2	226,273	4,735,882	実質収支比率(%)	4.6	4.2			
元金	4,460,230	9.7	4,358,917	4,358,562	14.5	労 働 費	230,479	0.5	7,347	62,129	公債費負担比率(%)	14.8	13.9			
元利償還金	738,213	1.6	715,224	715,224	2.4	農 林 水 産 業 費	903,638	2.0	266,387	673,309	健全化判断比率	-	-			
一時借入金	221	0.0	221	221	0.0	商 工 費	463,540	1.0	43,042	236,180	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	23,539,202	51.0	15,817,899	15,686,211	52.3	土 木 費	5,341,928	11.6	1,827,393	3,753,715	実質公債費比率(%)	11.3	11.1			
物件費	6,973,472	15.1	5,584,721	5,266,701	17.6	消 防 費	2,481,292	5.4	126,735	1,445,205	将来負担比率(%)	115.5	130.5			
維持補修費	607,693	1.3	487,428	215,774	0.7	教 育 費	5,125,232	11.1	592,561	4,578,974	積立金	3,227,307	3,411,456			
補助費等	6,719,897	14.6	6,378,405	5,355,092	17.8	災 害 復 旧 費	17,307	0.0	-	900	財調	2,030	2,026			
うち一部事務組合負担金	2,283,663	4.9	2,283,663	2,275,176	7.6	公 債 費	5,198,664	11.3	-	5,074,362	現在高	3,391,492	3,135,706			
繰出金	3,147,640	6.8	2,744,774	2,635,098	8.8	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	53,130,724	52,818,854			
積立金	922,480	2.0	719,507	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	4,868,440	5,255,907			
投資・出資金・貸付金	914,813	2.0	37,013	-	-	歳 出 合 計	46,140,408	100.0	3,297,904	32,765,049	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,385,507	国会	実 質 収 支	677,103	保証・補償	-	-			
投資的経費	3,315,211	7.2	995,302	29,158,876千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,302,642	国民健康保険	再 差 引 収 支	576,716	その他	10,616,377	10,964,873			
うち人件費	258,077	0.6	258,077	29,158,876千円		普 通 建 設 事 業 費	42,225	の被保険者	加 入 世 帯 数 (世 帯)	18,370	実質的なもの	-	-			
普通建設事業費	3,297,904	7.1	994,402	29,158,876千円		うち補助	5,212	状況	被 保 険 者 数 (人)	32,238	収益事業収入	-	-			
うち補助	1,892,051	4.1	80,507	29,158,876千円		うち単独	-	被保険者1人当り	保 険 税 (料) 収 入 額	112	土地開発基金現在高	-	-			
うち単独	1,343,243	2.9	895,055	29,158,876千円		災害復旧事業費	17,307	業況	保 険 給 付 費	73	徴収率(%)	98.6	93.4			
災害復旧事業費	17,307	0.0	900	29,158,876千円		失業対策事業費	-		国 庫 支 出 金	264	市町村民税	98.7	93.1			
失業対策事業費	-	-	-	29,158,876千円		歳入一般財源等	-		純 固 定 資 産 税	-	純固定資産税	98.3	93.1			
歳出合計	46,140,408	100.0	32,765,049	34,280,085千円		合 計	2,416,566		保 險 給 付 費	264	合計	98.3	92.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	199,293人 193,114人 3.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
								区分	22年国調	17年国調					
					25.3.31	201,616人	194,328人				24	2071			
					24.3.31	194,355人	194,355人				三重県	鈴鹿市	地方交付税種地	1-5	
					増減率	3.7%	-0.0%								
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入総額			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	28,084,987	46.3	26,877,911	78.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		60,602,734	62,039,448	
地方譲与税	614,439	1.0	614,439	1.8	普通税	26,859,658	95.6	130,550	旧工特	×	歳出総額	59,133,806	58,513,845		
利子割交付金	86,590	0.1	86,590	0.3	法定普通税	26,859,658	95.6	130,550	低開発	×	歳入歳出差引	1,468,928	3,525,603		
配当割交付金	68,480	0.1	68,480	0.2	市町村民税	12,740,896	45.4	130,550	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	238,608	176,806		
株式等譲渡所得割交付金	16,956	0.0	16,956	0.0	個人均等割	290,880	1.0	-	山振	×	実質収支	1,230,320	3,348,797		
地方消費税交付金	1,802,032	3.0	1,802,032	5.3	所得割	10,496,633	37.4	-	過疎	×	単年度収支	-2,118,477	1,060,817		
ゴルフ場利用税交付金	97,207	0.2	97,207	0.3	法人均等割	479,168	1.7	-	首都	×	積立金	19,722	25,708		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,474,215	5.2	130,550	近畿	×	繰上償還金	42,955	49,065		
自動車取得税交付金	216,497	0.4	216,497	0.6	固定資産税	12,373,554	44.1	-	中	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,362,257	44.0	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	-2,055,800	1,135,590		
地方特例交付金	136,628	0.2	136,628	0.4	軽自動車税	405,301	1.4	-	指数表選定	×	区分				
地方交付税	4,447,634	7.3	3,922,389	11.5	市町村たばこ税	1,339,878	4.8	-	財源超過	×	一般職員	1,187	3,831,636	3,228	
普通交付税	3,922,389	6.5	3,922,389	11.5	鉦産税	29	0.0	-	退職手当	×	うち消防職員	200	639,800	3,199	
特別交付税	525,203	0.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員	124	350,672	2,828	
震災復興特別交付税	42	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	教育公務員	78	284,816	3,651	
(一般財源計)	35,571,450	58.7	33,839,129	99.3	目的税	1,225,329	4.4	-	伝染病	×	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	38,143	0.1	38,143	0.1	法定目的税	1,225,329	4.4	-	一部事務組合加入の状況		職員数(人)	1,265	4,116,452	3,254	
分担金・負担金	912,398	1.5	-	-	入湯税	18,253	0.1	-	特別職等		給料月額(百円)				
使用料	815,393	1.3	97,404	0.3	事業所税	-	-	-	定数		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	417,666	0.7	-	-	都市計画税	1,207,076	4.3	-	適用開始年月日						
国庫支出金	8,208,617	13.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	23.04.01	10,580	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	2	23.04.01	8,160	
都道府県支出金	3,895,188	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	23.04.01	6,330	
財産収入	316,957	0.5	-	-	合 計	28,084,987	100.0	130,550	事務機共同	×	議会議長	1	16.04.01	6,130	
寄附金	3,909	0.0	-	-					税務事務	×	議会副議長	1	16.04.01	5,390	
繰入金	61,891	0.1	-	-					老人福祉	×	議会議員	30	16.04.01	4,850	
繰越金	1,025,603	1.7	-	-					伝染病	×	その他				
繰上収入	4,093,719	6.8	96,022	0.3											
地方債	5,241,800	8.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	3,500,000	5.8	-	-											
歳入合計	60,602,734	100.0	34,070,698	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額			21,871,818	22,456,697
人件費	12,138,055	20.5	11,258,928	10,908,800	29.0	議会費	488,121	0.8	-	-	基準財政需要額	25,794,207	26,271,626		
うち職員給	8,560,223	14.5	7,821,597	-	-	総務費	5,444,125	9.2	27,905	4,768,068	標準税収入額等	28,239,351	28,760,867		
扶助費	14,276,653	24.1	4,294,589	4,291,933	11.4	民生費	21,339,423	36.1	118,858	9,779,480	標準財政規模	36,550,533	36,366,975		
公債費	5,533,831	9.4	5,419,310	5,376,355	14.3	衛生費	5,263,120	8.9	736,953	4,418,381	財政力指数	0.86	0.91		
元金	4,860,657	8.2	4,768,690	4,726,490	12.6	労働費	132,776	0.2	-	51,386	実質収支比率(%)	3.4	9.2		
元利子	671,081	1.1	648,527	647,772	1.7	農林水産業費	1,548,241	2.6	371,053	1,329,763	公債費負担比率(%)	13.4	13.3		
一時借入金	2,093	0.0	2,093	2,093	0.0	農工費	763,006	1.3	140,392	606,800	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	31,948,539	54.0	20,972,827	20,577,088	54.8	土木費	10,263,897	17.4	2,419,892	5,468,426	連結実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	8,044,024	13.6	6,412,310	6,196,802	16.5	消防費	2,703,457	4.6	635,599	2,126,299	実質公債費比率(%)	7.2	7.5		
維持補修費	963,808	1.6	819,767	800,490	2.1	教育費	5,299,914	9.0	1,297,136	4,411,689	将来負担比率(%)	32.5	39.5		
補助費等	5,052,591	8.5	4,720,223	3,600,086	9.6	災害復旧費	253,895	0.4	-	152,090	積立金	8,098,726	5,579,004		
うち一部事務組合負担金	84,534	0.1	84,534	84,534	0.2	公債費	5,533,831	9.4	-	5,419,310	現在高	4,372,977	4,354,245		
繰出金	3,955,526	6.7	3,328,471	3,186,702	8.5	諸支出費	100,000	0.2	100,000	-	特定目的	1,307,353	1,365,451		
積立金	42,247	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	46,659,335	46,278,192		
投資・出資金・貸付金	3,025,388	5.1	7,388	-	-	歳出合計	59,133,806	100.0	5,847,788	39,019,813	(債務負担行為額)	6,572,619	6,305,993		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	7,096,035				物件等購入	-	-		
投資的経費	6,101,683	10.3	2,758,827	34,361,168千円		公営事業等への繰上	3,055,938				保証・補償	-	-		
うち人件費	432	0.0	-	-		下水道	22,344				その他	10,933,057	12,095,774		
普通建設事業費	5,847,788	9.9	2,606,737	91.5%	100.9%	上水道	8,686				収益事業収入	-	-		
うち補助	2,998,123	5.1	555,091	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		市場	-				土地開発基金現在高	554,000	554,000		
うち単独	2,738,592	4.6	2,022,568	歳入一般財源等		工業用水道	-				徴収率(%)	98.2	92.8		
災害復旧事業費	253,895	0.4	152,090	40,488,741千円		国民健康保険	952,951				現計	97.9	91.0		
失業対策事業費	-	-	-			その他	3,056,116				年	98.3	93.9		
歳出合計	59,133,806	100.0	39,019,813								合計	98.0	92.2		
											市町村民税	97.6	90.1		
											純固定資産税	98.1	93.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口	22年国調 17年国調 増減率	80,284人 82,156人 -2.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1		
		面 積	積 度	129.76 km ² 619人	25.3.31	81,760人	81,265人	区 分	22年国調	17年国調	24	2080				
		人 口 密 度			24.3.31	81,761人	81,761人	第1次	793 2.2	1,114 2.8	三重県	名張市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	12,156 33.1	13,148 33.3	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	23,745 64.7	24,829 63.0	歳 入 総 額		27,334,969	26,413,787		
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 出 総 額		27,298,244	26,041,808		
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		歳 入 歳 出 差 引		36,725	371,979			
					普 通 税			旧 新 産 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		2,289	18,392			
					法 定 普 通 税			旧 工 特 ×		実 質 収 支		34,436	353,587			
					市 町 村 民 税			低 開 発 ×		単 年 度 収 支		-319,151	16,784			
					個 人 均 等 割			旧 産 炭 ×		積 立 金		177,002	169,894			
					所 得 割			山 振 ×		繰 上 償 還 金		8,805	43,350			
					法 人 均 等 割			過 疎 ×		積 立 金 取 崩 し 額		266,000	1,144,802			
					法 人 税 割			首 都 ×		実 質 単 年 度 収 支		-399,344	-914,774			
					固 定 資 産 税			近 畿 ×		区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
					う ち 純 固 定 資 産 税			中 部 ×		一 般 職 員		518	1,736,854	3,353		
					軽 自 動 車 税			財 政 健 全 化 等 ×		う ち 消 防 職 員		114	371,070	3,255		
					市 町 村 た ば こ 税			指 数 表 選 定 ×		う ち 技 能 労 務 員		31	104,687	3,377		
					鉦 産 税			財 源 超 過 ×		教 育 公 務 員		29	106,393	3,669		
					特 別 土 地 保 有 税					臨 時 職 員		17	44,353	2,609		
					法 定 外 普 通 税					等 合 計		564	1,887,600	3,347		
					目 的 税					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
					法 定 目 的 税					議 員 公 務 災 害 ×		し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	19.04.01	9,000
					入 湯 税					非 常 勤 公 務 災 害 ×		ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	19.04.01	6,900
					事 業 所 税					退 職 手 当 ×		火 葬 場 ×	教 育 長	1	19.04.01	5,780
					都 市 計 画 税					事 務 機 共 同 ×		常 備 消 防 ×	議 会 議 長	1	22.09.01	5,830
					水 利 地 益 税 等					税 務 事 務 ×		小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	22.09.01	5,020
					法 定 外 目 的 税					老 人 福 祉 ×		中 学 校 ×	議 会 議 員	18	22.09.01	4,600
					旧 法 に よ る 税					伝 染 病 ×		そ の 他				
					合 計			9,593,550 100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	8,486,551	9,098,277			
										基 準 財 政 需 要 額		11,530,013	11,740,362			
										標 準 税 収 入 額 等		10,954,478	11,690,401			
										標 準 財 政 規 模		15,495,430	15,552,025			
										財 政 力 指 数		0.75	0.76			
										実 質 収 支 比 率(%)		0.2	2.3			
										公 債 費 負 担 比 率(%)		16.5	15.4			
										健 全 化 判 断 比 率		実 質 赤 字 比 率(%)	-	-		
										連 結 実 質 赤 字 比 率(%)		-	-			
										実 質 公 債 費 比 率(%)		17.7	17.2			
										将 来 負 担 比 率(%)		209.7	226.9			
										積 立 金		財 調	13,584	102,582		
										現 在 高		財 調	335,570	569		
										地 方 債 現 在 高		特 定 目 的	2,108,249	1,806,798		
										(債 務 負 担 行 為 額)		物 件 等 購 入	-	15,186		
										支 出 予 定 額		保 証 ・ 補 償	-	-		
										収 益 事 業 収 入		そ の 他	965,786	1,697,305		
										土 地 開 発 基 金 現 在 高		実 質 的 な も の	-	-		
										徴 収 率 (%)		収 益 事 業 収 入	-	-		
										合 計		土 地 開 発 基 金 現 在 高	507,044	582,011		
										市 町 村 民 税		98.4	95.0			
										純 固 定 資 産 税		98.4	96.4			
										純 固 定 資 産 税		98.3	92.9			
										歳 入 一 般 財 源 等		98.2	94.4			
										歳 入 一 般 財 源 等		98.4	95.8			
										歳 入 一 般 財 源 等		97.9	92.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	20,033人 22,103人 -9.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	-																	
					25.3.31		20,117人	19,970人			区 分	22年国調	17年国調	24	2098																			
					24.3.31		20,486人	20,486人			第1次	591 6.8	698 6.9	三重県	尾鷲市	地方交付税種地	1-2																	
					増減率		-1.8%	-2.5%			第2次	1,823 20.8	2,242 22.2						平成24年度(千円)	平成23年度(千円)														
歳入の状況(単位千円・%)											第3次	6,330 72.4	7,151 70.8																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)						指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引																	
地方税	2,319,647	21.9	2,171,955	39.1	普通税	2,171,955	93.6	19,995	旧新産	×	×	×	×	10,613,739	11,267,080	10,299,773	10,904,470	313,966	362,610															
地方譲与税	65,914	0.6	65,914	1.2	法定普通税	2,171,955	93.6	19,995	旧工特	×	×	×	×	64,003	19,621	313,966	362,610	64,003	19,621															
利子割交付金	6,277	0.1	6,277	0.1	市町村民税	976,157	42.1	19,995	低開発	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
配当割交付金	4,967	0.0	4,967	0.1	個人均等割	26,867	1.2	-	旧産炭	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
株式等譲渡所得割交付金	1,233	0.0	1,233	0.0	所得割	758,326	32.7	-	山振	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
地方消費税交付金	187,414	1.8	187,414	3.4	法人均等割	59,061	2.5	-	過疎	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	131,903	5.7	19,995	首都	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	995,755	42.9	-	近畿	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
自動車取得税交付金	20,413	0.2	20,413	0.4	うち純固定資産税	986,154	42.5	-	中部	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,586	1.9	-	財政健全化等	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
地方特例交付金	6,139	0.1	6,139	0.1	市町村たばこ税	155,457	6.7	-	指数表選定	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
地方交付税	3,586,691	33.8	3,045,324	54.8	鉦産税	-	-	-	財源超過	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
普通交付税	3,045,324	28.7	3,045,324	54.8	特別土地保有税	-	-	-	-	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
特別交付税	541,364	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	147,692	6.4	-	-	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
(一般財源計)	6,198,695	58.4	5,509,636	99.2	法定目的税	147,692	6.4	-	-	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
交通安全対策特別交付金	3,239	0.0	3,239	0.1	入湯税	-	-	-	-	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
分担金・負担金	128,312	1.2	-	-	事業所得税	-	-	-	-	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
使用料	37,537	0.4	-	-	都市計画税	147,692	6.4	-	-	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
手数料	75,732	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
国庫支出金	1,102,235	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	2,319,647	100.0	19,995	-	×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
都道府県支出金	565,834	5.3	-	-						×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
財産収入	44,076	0.4	38,100	0.7						×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
寄附金	31,930	0.3	-	-						×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
繰入金	786,248	7.4	-	-						×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
繰越金	362,610	3.4	-	-						×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
繰上り	182,091	1.7	4,892	0.1						×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
地方債	1,095,200	10.3	-	-						×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
うち臨時財政対策債	390,800	3.7	-	-						×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
歳入合計	10,613,739	100.0	5,555,867	100.0						×	×	×	×	249,963	342,989	313,966	362,610	249,963	342,989															
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,891,159	1,934,279	基準財政需要額	4,925,260	5,049,580	標準税収入額等	2,435,553	2,494,691	標準財政規模	5,871,810	5,992,247	財政力指数	0.38	0.39	実質収支比率(%)	4.3	5.7	公債費負担比率(%)	16.0	13.8			
人件費	1,755,953	17.0	1,673,908	1,603,340	27.0	議会費	151,704	1.5	-	151,704	標準財政収入額等	2,435,553	2,494,691	標準財政規模	5,871,810	5,992,247	財政力指数	0.38	0.39	実質収支比率(%)	4.3	5.7	公債費負担比率(%)	16.0	13.8	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給与	1,053,727	10.2	1,011,950	-	-	総務費	2,340,225	22.7	153,333	1,708,594	標準財政需要額	4,925,260	5,049,580	標準財政規模	5,871,810	5,992,247	財政力指数	0.38	0.39	実質収支比率(%)	4.3	5.7	公債費負担比率(%)	16.0	13.8	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
扶助費	1,726,504	16.8	546,240	520,643	8.8	民生費	2,931,354	28.5	36,885	1,575,644	標準税収入額等	2,435,553	2,494,691	標準財政規模	5,871,810	5,992,247	財政力指数	0.38	0.39	実質収支比率(%)	4.3	5.7	公債費負担比率(%)	16.0	13.8	健全化判断比率	-	-	実質公債費比率(%)	10.2	10.8			
公債費	1,257,333	12.2	1,257,333	1,101,933	18.5	衛生費	1,318,105	12.8	149,545	1,173,448	標準財政収入額等	2,435,553	2,494,691	標準財政規模	5,871,810	5,992,247	財政力指数	0.38	0.39	実質収支比率(%)	4.3	5.7	公債費負担比率(%)	16.0	13.8	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	86.8	93.3			
元金	1,106,568	10.7	1,106,568	951,168	16.0	労働費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	標準財政収入額等	2,435,553	2,494,691	標準財政規模	5,871,810	5,992,247	財政力指数	0.38	0.39	実質収支比率(%)	4.3	5.7	公債費負担比率(%)	16.0	13.8	健全化判断比率	-	-			
元子	150,765	1.5	150,765	150,765	2.5	農林水産業費	501,320	4.9	118,278	305,636	標準財政収入額等	2,435,553	2,494,691	標準財政規模	5,871,810	5,992,247	財政力指数	0.38	0.39	実質収支比率(%)	4.3	5.7	公債費負担比率(%)	16.0	13.8	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	86.8	93.3			
元利息	-	-	-	-	-	商工費	143,584	1.4	11,601	120,794	標準財政収入額等	2,435,553	2,494,691	標準財政規模	5,871,810	5,992,247	財政力指数	0.38	0.39	実質収支比率(%)	4.3	5.7	公債費負担比率(%)	16.0	13.8	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	86.8	93.3			
元利息	150,765	1.5	150,765	150,765	2.5	土木費	307,223	3.0	150,160	203,244	標準財政収入額等	2,435,553	2,494,691	標準財政規模	5,871,810	5,992,247	財政力指数	0.38	0.39	実質収支比率(%)	4.3	5.7	公債費負担比率(%)	16.0	13.8	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	86.8	93.3			
元利息	150,765	1.5	150,765	150,765	2.5	消防費	485,381	4.7	13,083	451,022	標準財政収入額等	2,435,553	2,494,691	標準財政規模	5,871,810	5,992,247	財政力指数	0.38	0.39	実質収支比率(%)	4.3	5.7	公債費負担比率(%)	16.0	13.8	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	86.8	93.3			
元利息	150,765	1.5	150,765	150,765	2.5	教育費	818,623	7.9	200,731	589,139	標準財政収入額等	2,435,553	2,494,691	標準財政規模	5,871,810	5,992,247	財政力指数	0.38	0.39	実質収支比率(%)	4.3	5.7	公債費負担比率(%)	16.0	13.8	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	86.8	93.3			
元利息	150,765	1.5	150,765	150,765	2.5	災害復旧費	44,921	0.4	-	1,184	健全化判断比率	-	-	標準財政収入額等	2,435,553	2,494,691	標準財政規模	5,871,810	5,992,247	財政力指数	0.38	0.39	実質収支比率(%)	4.3	5.7	公債費負担比率(%)	16.0	13.8	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	86.8	93.3
元利息	150,765	1.5	150,765	150,765	2.5	公債費	1,257,333	12.2	-	1,257,333	健全化判断比率	-	-	標準財政収入額等	2,435,553	2,494,691	標準財政規模	5,871,810	5,992,247	財政力指数	0.38	0.39	実質収支比率(%)	4.3	5.7	公債費負担比率(%)	16.0	13.8	健全化判断比率	-	-	将来負担比率(%)	86.8	93.3
元利息	150,765	1.5	150,765	150,765	2.5	諸支出費	-																											

平成24年度 決算状況				人	22年国調 17年国調 増減率	51,023人 49,253人 3.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
				口	増減率		25.3.31	49,710人	48,169人	区分	22年国調	17年国調	24	2101						
				面	積	190.91km ² 267人	24.3.31	48,019人	48,019人	第1次	704 3.1	996 3.9	三重県	亀山市	地方交付税種地	1-3				
歳入の状況 (単位千円・%)				人	口	密度	増減率			第2次	9,655 41.9	10,747 41.9	区 分							
				区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			平成24年度(千円)		平成23年度(千円)						
				地 方 税	10,347,631	48.0	9,585,109	82.6	区 分			歳 入 総 額		21,541,518		20,565,145				
				地 方 譲 与 税	195,346	0.9	195,346	1.7	普 通 税			歳 出 総 額		20,455,932		19,015,795				
				利 子 割 交 付 金	20,359	0.1	20,359	0.2	法 定 普 通 税			歳 入 歳 出 差 引		1,085,586		1,549,350				
				配 当 割 交 付 金	16,097	0.1	16,097	0.1	市 町 村 民 税			翌年度に繰越すべき財源		87,868		91,163				
				株式等譲渡所得割交付金	3,981	0.0	3,981	0.0	個 人 均 等 割			実 質 収 支		997,718		1,458,187				
				地方消費税交付金	490,853	2.3	490,853	4.2	所 得 割			単 年 度 収 支		-460,469		376,045				
				ゴルフ場利用税交付金	122,819	0.6	122,819	1.1	法 人 均 等 割			積 立 金		5,277		7,484				
				特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割			繰 上 償 還 金		-		-				
				自動車取得税交付金	68,768	0.3	68,768	0.6	固 定 資 産 税			積 立 金 取 崩 し 額		1,337,500		532,000				
				軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税			実 質 単 年 度 収 支		-1,792,692		-148,471				
				地方特例交付金	34,884	0.2	34,884	0.3	軽 自 動 車 税			一 般 職 員		435		1,365,900		3,140		
				地方交付税	1,459,881	6.8	1,012,130	8.7	市 町 村 た ば こ 税			うち消防職員		79		244,268		3,092		
				普通交付税	1,012,130	4.7	1,012,130	8.7	鉦 産 税			うち技能労務員		28		80,696		2,882		
				特別交付税	447,740	2.1	-	-	特 別 土 地 保 有 税			教育公務員		19		53,409		2,811		
				震災復興特別交付税	11	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税			臨 時 職 員		-		-		-		
(一般財源計)				12,760,619	59.2	11,550,346	99.5	合 計			等 合 計		454		1,419,309		3,126			
交通安全対策特別交付金				8,652	0.0	8,652	0.1	目 的 税			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金				199,766	0.9	-	-	法 定 目 的 税			議員公務災害 × し尿処理 ×		市区町村長		1		25.04.01		9,453	
使用料				325,859	1.5	-	-	入 湯 税			非常勤公務災害 × ごみ処理 ×		副市区町村長		1		25.04.01		7,078	
手数料				81,930	0.4	-	-	事 業 所 税			退職手当 × 火葬場 ×		教育長		1		25.04.01		6,555	
国庫支出金				1,801,822	8.4	-	-	都 市 計 画 税			事務機共同 × 常備消防 ×		議 会 議 長		1		17.01.11		4,950	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			税務事務 × 小学校 ×		議 会 副 議 長		1		17.01.11		4,200	
都道府県支出金				1,083,391	5.0	-	-	法 定 外 目 的 税			老人福祉 × 中学校 ×		議 会 議 員		20		17.01.11		3,900	
財産収入				60,403	0.3	-	-	旧 法 に よ る 税			伝 染 病 ×		そ の 他							
寄附金				3,545	0.0	-	-	合 計			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
繰入金				1,851,666	8.6	-	-	合 計			議員公務災害 × し尿処理 ×		市区町村長		1		25.04.01		9,453	
繰越金				799,350	3.7	-	-	合 計			非常勤公務災害 × ごみ処理 ×		副市区町村長		1		25.04.01		7,078	
諸収入				370,515	1.7	44,397	0.4	合 計			退職手当 × 火葬場 ×		教育長		1		25.04.01		6,555	
地方債				2,194,000	10.2	-	-	合 計			事務機共同 × 常備消防 ×		議 会 議 長		1		17.01.11		4,950	
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	合 計			税務事務 × 小学校 ×		議 会 副 議 長		1		17.01.11		4,200	
うち臨時財政対策債				872,000	4.0	-	-	合 計			老人福祉 × 中学校 ×		議 会 議 員		20		17.01.11		3,900	
歳入合計				21,541,518	100.0	11,603,395	100.0	合 計			伝 染 病 ×		そ の 他							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分			平成24年度(千円)			平成23年度(千円)										
				区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	8,527,695	8,407,457			
				人 件 費	3,952,297	19.3	3,495,566	3,311,324	26.5	議 会 費	273,638	1.3	-	-	基準財政需要額	8,735,506	8,670,527			
				うち職員給	2,577,862	12.6	2,189,589	-	-	総 務 費	2,580,054	12.6	69,090	2,328,740	標準財政収入額等	11,109,598	10,876,503			
				扶助費	2,838,344	13.9	1,130,278	1,049,733	8.4	民 生 費	5,401,783	26.4	158,498	2,876,436	標準財政規模	13,093,627	12,716,159			
				公債費	2,741,972	13.4	2,741,964	2,244,964	18.0	衛 生 費	2,503,093	12.2	459,728	1,959,062	財政力指数	1.00	1.12			
				元利償還金	2,475,339	12.1	2,475,333	1,978,333	15.9	労 働 費	81,534	0.4	-	7,428	実質収支比率(%)	7.6	11.5			
				一時借入金	266,633	1.3	266,631	266,631	2.1	農 林 水 産 業 費	620,991	3.0	79,369	564,012	公債費負担比率(%)	16.8	16.5			
				(義務的経費計)	9,532,613	46.6	7,367,808	6,606,021	53.0	商 工 費	272,290	1.3	4,591	252,801	健全化判断比率	-	-			
				物件費	4,006,798	19.6	3,385,243	2,722,189	21.8	土 木 費	2,614,671	12.8	1,658,925	1,425,735	連結実質赤字比率(%)	-	-			
				維持補修費	552,445	2.7	433,233	227,998	1.8	消 防 費	1,005,720	4.9	90,738	844,849	実質公債費比率(%)	4.2	3.7			
				補助費等	1,235,938	6.0	1,070,361	494,884	4.0	教 育 費	2,176,124	10.6	456,504	1,806,832	将来負担比率(%)	-	-			
				うち一部事務組合負担金	23,042	0.1	23,042	19,519	0.2	災 害 復 旧 費	184,062	0.9	-	135,322	積立金	3,957,202	4,539,425			
				繰出金	1,773,100	8.7	1,619,453	1,619,453	13.0	公 債 費	2,741,972	13.4	-	2,741,964	現在高	910,301	1,406,139			
				積立金	107,893	0.5	89,647	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	特定目的	4,021,208	3,920,124			
				投資・出資金・貸付金	85,640	0.4	32,965	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	18,128,481	18,409,820			
				前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	20,455,932	100.0	2,977,443	15,216,819	(債務負担行為額)	670,500	1,150,000			
				投資的経費	3,161,505	15.5	1,218,109	11,670,545千円		公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	2,115,624		205,577	205,577	物件等購入保証・補償	-	-			
				うち人件費	92,087	0.5	92,087	93.5%	100.6%	合 計	591,368		188,846	188,846	その他	1,662,082	1,631,789			
				普通建設事業費	2,977,443	14.6	1,082,787	経常収支比率		下 水 道 病 院	307,738		6,328	6,328	実質的なもの	-	-			
				うち補助	920,385	4.5	212,152	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	10,929		10,693	10,693	収益事業収入	-	-			
				うち単独	2,049,115	10.0	868,992			工 業 用 水 道	-		91	91	土地開発基金現在高	988,000	988,000			
				災害復旧事業費	184,062	0.9	135,322			国民健康保険	215,118		76	76	徴収率(%)	98.4	91.6			
				失業対策事業費	-	-	-			そ の 他	990,471		274	274	現・計	97.9	89.9			
				歳出合計	20,455,932	100.0	15,216,819	16,302,405千円		出			990,471	990,471	純固定資産税	98.5	94.1			
										業 況										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	21,435人 23,067人 -7.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
					25.3.31	21,177人	20,992人	区 分	22年国調	17年国調	24	2110		
					24.3.31	21,470人	21,470人	第1次	1,325 12.9	1,790 14.9	三重県	鳥羽市	地方交付税種地	1-1
					増減率	-1.4%	-2.2%	第2次	1,814 17.7	2,123 17.7	区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
歳入の状況 (単位千円・%)								第3次	7,100 69.3	7,868 65.7	歳入総額 11,640,931 11,608,148 歳出総額 11,237,352 11,007,524 歳入歳出差引 403,579 600,624 翌年度に繰越すべき財源 22,830 205,084 実質収支 380,749 395,540 単年度収支 -14,791 50,438 積立金 651 754 繰上償還金 67,969 62,748 積立金取崩し額 - - 実質単年度収支 53,829 113,940			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
地方税	2,917,937	25.1	2,791,415	47.2	普通税	2,622,458	89.9	-	旧新産	×	一般職員 301 925,575 3,075 うち消防職員 43 120,400 2,800 うち技能労務員 37 120,065 3,245 教育公務員 5 15,925 3,185 臨時職員 - - - 合計 306 941,500 3,077			
地方譲与税	60,955	0.5	60,955	1.0	法定普通税	2,622,458	89.9	-	旧工特	×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
利子割交付金	6,093	0.1	6,093	0.1	市町村民税	928,041	31.8	-	低開発	×	議員公務災害 × し尿処理 市区町村長 1 15.04.01 8,900 非常勤公務災害 × ごみ処理 副市区町村長 1 15.04.01 6,880 退職手当 × 火葬場 × 教育長 1 15.04.01 6,150 事務機共同 × 常備消防 × 議会議長 1 24.04.01 4,430 税務事務 × 小学校 × 議会副議長 1 24.04.01 3,750 老人福祉 × 中学校 × 議会議員 12 24.04.01 3,350 伝染病 × その他			
配当割交付金	4,821	0.0	4,821	0.1	個人均等割	29,797	1.0	-	旧産炭	×	基準財政収入額 2,277,352 2,402,213 基準財政需要額 5,019,950 5,122,464 標準税収入額等 2,953,979 3,097,363 標準財政規模 6,150,589 6,258,635 財政力指数 0.46 0.48 実質収支比率(%) 6.2 6.3 公債費負担比率(%) 17.2 17.0			
株式等譲渡所得割交付金	1,196	0.0	1,196	0.0	所得割	720,140	24.7	-	山振	×	健全化判断比率 実質赤字比率(%) - - 連結実質赤字比率(%) - - 実質公債費比率(%) 9.6 9.7 将来負担比率(%) 84.8 85.5			
地方消費税交付金	211,662	1.8	211,662	3.6	法人均等割	83,722	2.9	-	過疎	×	積立金 財調 371,354 370,703 現在高 減債 239,999 272,843 特定目的 568,095 685,330 地方債現在高 12,640,875 12,279,172 (債務負担行為額) 物件等購入 489,029 823,041 保証・補償 - - その他の 2,022 2,952 実質的なもの - - 収益事業収入 - - 土地開発基金現在高 380,445 380,445			
ゴルフ場利用税交付金	6,977	0.1	6,977	0.1	固定資産税	1,488,956	51.0	-	首都	×	徴収率(%) 現・計 95.0 83.7 94.8 83.3 市町村民税 97.6 94.3 97.6 93.7 純固定資産税 92.7 76.3 92.4 76.4			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,486,590	50.9	-	近畿	×				
自動車取得税交付金	21,471	0.2	21,471	0.4	軽自動車税	45,656	1.6	-	中	×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	159,530	5.5	-	財政健全化等	×				
地方特例交付金	6,445	0.1	6,445	0.1	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×				
地方交付税	3,188,317	27.4	2,734,580	46.3	特別土地保有税	275	0.0	-	財源超過	×				
普通交付税	2,734,580	23.5	2,734,580	46.3	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税	453,737	3.9	-	-	目的税	295,479	10.1	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	295,479	10.1	-						
(一般財源計)	6,425,874	55.2	5,845,615	98.9	入湯税	168,957	5.8	-						
交通安全対策特別交付金	1,597	0.0	1,597	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	5,451	0.0	-	-	都市計画税	126,522	4.3	-						
使用料	204,508	1.8	14,066	0.2	水利地益税等	-	-	-						
手数料	84,625	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	1,256,104	10.8	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	合計	2,917,937	100.0	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	656,930	5.6	-	-										
財産収入	113,576	1.0	47,168	0.8										
寄附金	15,668	0.1	-	-										
繰入金	270,040	2.3	-	-										
繰越金	600,624	5.2	-	-										
繰上収入	482,334	4.1	4,023	0.1										
地方債	1,523,600	13.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	462,000	4.0	-	-										
歳入合計	11,640,931	100.0	5,912,469	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				
人件費	2,483,140	22.1	2,204,124	2,108,031	33.1	議会費	149,302	1.3	-	149,282	標準財政収入額等 2,953,979 3,097,363			
うち職員給	1,687,038	15.0	1,442,861	-	-	総務費	1,210,568	10.8	137,947	954,950	財政力指数 0.46 0.48			
扶助費	1,324,953	11.8	484,831	466,171	7.3	民生費	3,357,297	29.9	427,863	1,924,735	実質収支比率(%) 6.2 6.3			
公債費	1,335,229	11.9	1,291,986	1,224,017	19.2	衛生費	1,410,613	12.6	154,021	853,423	公債費負担比率(%) 17.2 17.0			
元金	1,161,897	10.3	1,124,308	1,056,339	16.6	労働費	44,694	0.4	-	67	健全化判断比率 実質赤字比率(%) - -			
元利子	173,332	1.5	167,678	167,678	2.6	農林水産業費	358,963	3.2	179,619	141,991	連結実質赤字比率(%) - -			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	553,491	4.9	63,274	338,427	実質公債費比率(%) 9.6 9.7			
(義務的経費計)	5,143,322	45.8	3,980,941	3,798,219	59.6	土木費	703,720	6.3	416,954	322,057	将来負担比率(%) 84.8 85.5			
物件費	1,713,859	15.3	1,115,183	807,810	12.7	消防費	573,550	5.1	135,413	408,685	積立金 財調 371,354 370,703			
維持補修費	61,990	0.6	42,751	23,077	0.4	教育費	1,439,765	12.8	783,895	634,373	現在高 減債 239,999 272,843			
補助費等	801,720	7.1	628,979	342,636	5.4	災害復旧費	11,011	0.1	-	8,311	特定目的 568,095 685,330			
うち一部事務組合負担金	278,905	2.5	258,905	144,813	2.3	公債費	1,335,229	11.9	-	1,291,986	地方債現在高 12,640,875 12,279,172			
繰出金	1,040,642	9.3	940,439	652,953	10.2	諸支出費	89,149	0.8	-	87,949	(債務負担行為額) 物件等購入 489,029 823,041			
積立金	120,612	1.1	113,506	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償 - -			
投資・出資金・貸付金	45,210	0.4	13,210	-	-	歳出合計	11,237,352	100.0	2,298,986	7,116,236	その他の 2,022 2,952			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,088,050	国会	実質収支	92,857	実質的なもの - -			
投資的経費	2,309,997	20.6	281,227	5,624,695千円	公	交	89,149	国民健康	加入世帯数(世帯)	4,053	収益事業収入 - -			
うち人件費	31,836	0.3	31,836	88.2%	営	業	87,460	保	被保険者数(人)	8,039	土地開発基金現在高 380,445 380,445			
普通建設事業費	2,298,986	20.5	272,916	95.1%	業	等	39,980	険	保険税(料)収入額	78	徴収率(%) 現・計 95.0 83.7 94.8 83.3			
うち補助	1,229,403	10.9	24,905	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	の	上	-	状	国庫支出金	105	市町村民税 97.6 94.3 97.6 93.7			
うち単独	989,338	8.8	242,792	歳入一般財源等	の	水	-	事	保険給付費	257	純固定資産税 92.7 76.3 92.4 76.4			
災害復旧事業費	11,011	0.1	8,311	7,519,755千円	業	道	-	業						
失業対策事業費	-	-	-		出	他	616,366	況						
歳出合計	11,237,352	100.0	7,116,236											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	面積	22年国調 17年国調 増減率	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		25.3.31	19,662人 21,230人 -7.4%	373.63km ² 53人	24.3.31	18,855人 19,103人 -1.3%	18,773人 19,103人 -1.7%	区分	22年国調	17年国調	24	2128	三重県	熊野市	地方交付税種地	1-1
歳入の状況 (単位千円・%)				歳入の状況 (単位千円・%)				区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		歳入総額		歳出総額			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	の指定状況		歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源			
地方税	1,687,906	12.1	1,687,906	25.3	普通税	1,682,137	99.7	-	旧新産	×	13,922,939		13,621,239			
地方譲与税	88,532	0.6	88,532	1.3	法定普通税	1,682,137	99.7	-	旧工特	×	13,197,459		13,137,272			
利子割交付金	4,912	0.0	4,912	0.1	市町村民税	731,137	43.3	-	低開発	×	725,480		483,967			
配当割交付金	3,888	0.0	3,888	0.1	個人均等割	23,267	1.4	-	旧産炭	×	128,352		95,020			
株式等譲渡所得割交付金	967	0.0	967	0.0	所得割	600,167	35.6	-	旧産炭	×	597,128		388,947			
地方消費税交付金	179,533	1.3	179,533	2.7	法人均等割	48,776	2.9	-	山振	×	208,181		-191,926			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	58,927	3.5	-	過疎	×	208,181		-191,926			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	759,353	45.0	-	首都	×	3,629		9,091			
自動車取得税交付金	30,963	0.2	30,963	0.5	うち純固定資産税	751,377	44.5	-	近畿	×	331,620		461,420			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,495	2.7	-	中部	×	-		-			
地方特例交付金	4,541	0.0	4,541	0.1	市町村たばこ税	146,152	8.7	-	財政健全化等	×	543,430		278,585			
地方交付税	5,455,673	39.2	4,596,480	69.0	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×	-		-			
普通交付税	4,596,480	33.0	4,596,480	69.0	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	-		-			
特別交付税	859,188	6.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			-		-			
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	5,769	0.3	-			-		-			
(一般財源計)	7,456,915	53.6	6,597,722	99.1	法定目的税	5,769	0.3	-			-		-			
交通安全対策特別交付金	2,287	0.0	2,287	0.0	入湯税	5,769	0.3	-			-		-			
分担金・負担金	402,425	2.9	-	-	事業所税	-	-	-			-		-			
使用料	117,312	0.8	23,028	0.3	都市計画税	-	-	-			-		-			
手数料	79,591	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-			-		-			
国庫支出金	1,911,270	13.7	-	-	法定外目的税	-	-	-			-		-			
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-			-		-			
特別区財政交付金	-	-	-	-	合計	1,687,906	100.0	-			-		-			
都道府県支出金	1,307,005	9.4	-	-							-		-			
財産収入	36,355	0.3	11,179	0.2							-		-			
寄附金	11,248	0.1	-	-							-		-			
繰入金	7,266	0.1	-	-							-		-			
繰越金	233,967	1.7	-	-							-		-			
繰上り金	369,779	2.7	25,663	0.4							-		-			
地方債	1,987,519	14.3	-	-							-		-			
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-							-		-			
うち臨時財政対策債	406,319	2.9	-	-							-		-			
歳入合計	13,922,939	100.0	6,659,879	100.0							-		-			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		基準財政需要額			
人件費	2,566,560	19.4	2,057,516	1,943,308	27.5	議会費	153,182	1.2	-	-	1,552,974		1,607,772			
うち職員給	1,738,487	13.2	1,234,746	-	-	総務費	1,928,048	14.6	302,081	1,489,778	5,699,421		5,704,572			
扶助費	1,330,556	10.1	412,261	390,053	5.5	民生費	3,236,142	24.5	118,003	1,805,082	1,991,148		2,057,190			
公債費	1,466,201	11.1	1,461,934	1,130,314	16.0	衛生費	1,140,131	8.6	220,522	904,273	6,993,947		6,902,969			
元金	1,301,396	9.9	1,297,898	966,278	13.7	労働費	-	-	-	-	標準財政規模		財政力指数			
利子	164,805	1.2	164,036	164,036	2.3	農林水産業費	917,375	7.0	526,229	272,750	0.28		0.28			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	840,105	6.4	544,683	189,312	実質収支比率(%)		8.5			
(義務的経費計)	5,363,317	40.6	3,931,711	3,463,675	49.0	土木費	470,468	3.6	295,831	213,417	公債費負担比率(%)		17.8			
物件費	1,597,523	12.1	1,222,004	981,511	13.9	消防費	739,513	5.6	21,734	368,317	健全化判断比率		-			
維持補修費	119,843	0.9	114,844	33,207	0.5	教育費	889,404	6.7	351,200	572,109	連結実質赤字比率(%)		-			
補助費等	877,737	6.7	587,728	365,198	5.2	災害復旧費	1,416,890	10.7	-	79,299	実質公債費比率(%)		5.5			
うち一部事務組合負担金	50,848	0.4	50,848	50,848	0.7	公債費	1,466,201	11.1	-	1,461,934	将来負担比率(%)		30.3			
繰出金	1,094,247	8.3	966,396	966,396	13.7	諸支出費	-	-	-	-	積立金		3,252,860			
積立金	260,219	2.0	155,015	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	財調		3,049,231			
投資・出資金・貸付金	87,400	0.7	2,111	1,511	0.0	歳出合計	13,197,459	100.0	2,380,283	7,509,453	現在高		594,029			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						特定目的		980,588			
投資的経費	3,797,173	28.8	529,644	5,811,498千円	82.2%						地方債現在高		12,281,598			
うち人件費	121,453	0.9	74,390	82.2%	87.3%						(債務負担行為額)		-			
普通建設事業費	2,380,283	18.0	450,345	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		公営事業等への繰出	1,348,774	国会	実質収支	282,980	物件等購入保証・補償		-			
うち補助	1,407,444	10.7	25,282			病院	161,674	国民健康保険	再差引収支	118,492	その他		1,856,075			
うち単独	865,972	6.6	424,458			上水道	71,018	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,724	実質的なもの		-			
災害復旧事業費	1,416,890	10.7	79,299			簡易水道	59,713	の被保険者数(人)	6,185	6,185	収益事業収入		-			
失業対策事業費	-	-	-			観光施設	832	保険税(料)収入額	75	75	土地開発基金現在高		426,672			
歳出合計	13,197,459	100.0	7,509,453	8,234,933千円		国民健康保険	266,603	被保険者1人当り	101	101	徴収率(%)		97.7 90.6			
						その他	788,934	業況	301	301	合計		97.5 89.6			
											市町村民税		97.7 91.5			
											純固定資産税		97.2 87.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	45,684人 46,446人 -1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
		面積	積密度	219.58km ² 208人	25.3.31	46,290人	44,952人	区分	22年国調	17年国調	24	2144	地方交付税種地	2-3
		人口	増減率	2.2%	24.3.31	45,286人	45,286人	第1次	553 2.4	804 3.3	三重県	いなべ市		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					収支状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	8,654,949	38.3	8,654,949	65.3	普通税	8,654,949	100.0	-	旧新産 ×	歳入総額	22,588,888	20,924,608		
地方譲与税	267,306	1.2	267,306	2.0	法定普通税	8,654,949	100.0	-	旧工特 ×	歳出総額	21,056,553	19,220,840		
利子割交付金	18,579	0.1	18,579	0.1	市町村民税	3,523,886	40.7	-	低開発 ×	歳入歳出差引	1,532,335	1,703,768		
配当割交付金	14,707	0.1	14,707	0.1	個人均等割	71,414	0.8	-	旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	99,060	24,743		
株式等譲渡所得割交付金	3,656	0.0	3,656	0.0	所得割	2,332,138	26.9	-	山振 ×	実質収支	1,433,275	1,679,025		
地方消費税交付金	491,398	2.2	491,398	3.7	法人均等割	125,243	1.4	-	過疎 ×	単年度収支	-245,750	-113,347		
ゴルフ場利用税交付金	166,388	0.7	166,388	1.3	法人税割	995,091	11.5	-	首都 ×	積立金	1,749,361	1,307,156		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,708,008	54.4	-	近畿 ×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	94,004	0.4	94,004	0.7	うち純固定資産税	4,706,416	54.4	-	中 ×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	117,588	1.4	-	財政健全化等 ×	実質単年度収支	1,503,611	1,193,809		
地方特例交付金	25,704	0.1	25,704	0.2	市町村たばこ税	296,049	3.4	-	指数表選定 ×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方交付税	3,820,455	16.9	3,405,396	25.7	鉦産税	9,418	0.1	-	財源超過 ×	一般職員	325	1,113,450	3,426	
普通交付税	3,405,396	15.1	3,405,396	25.7	特別土地保有税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-	
特別交付税	415,037	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務員	20	50,400	2,520	
震災復興特別交付税	22	0.0	-	-	目的税	-	-	-	-	教育公務員	4	16,484	4,121	
(一般財源計)	13,557,146	60.0	13,142,087	99.2	法定目的税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,182	0.0	6,182	0.0	入湯税	-	-	-	-	合計	329	1,129,934	3,434	
分担金・負担金	22,761	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	388,985	1.7	22,040	0.2	都市計画税	-	-	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理	1	15.12.01	9,500
手数料	73,820	0.3	1	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	1	15.12.01	7,500
国庫支出金	2,244,295	9.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	退職手当 ×	火葬場 ×	1	15.12.01	6,500
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防 ×	1	17.12.01	4,950
都道府県支出金	854,391	3.8	-	-	合 計	8,654,949	100.0	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	1	17.12.01	4,200
財産収入	61,609	0.3	12,275	0.1						老人福祉 ×	中学校 ×	18	17.12.01	3,900
寄附金	905	0.0	-	-						伝染病 ×	その他			
繰入金	81,619	0.4	-	-										
繰越金	1,703,768	7.5	-	-										
繰上収入	243,528	1.1	62,152	0.5										
地方債	3,349,879	14.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,581,979	7.0	-	-										
歳入合計	22,588,888	100.0	13,244,737	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	3,023,217	14.4	2,871,990	2,803,498	18.9	議会費	235,127	1.1	-	235,127	基準財政収入額	6,710,962	6,921,337	
うち職員給料	1,992,160	9.5	1,847,813	-	-	総務費	4,764,594	22.6	11,709	4,593,368	基準財政需要額	8,289,711	8,443,202	
扶助費	2,556,074	12.1	695,236	692,264	4.7	民生費	6,194,687	29.4	699,662	3,389,325	標準税収入額等	8,675,867	8,870,560	
公債費	2,195,522	10.4	2,190,472	2,190,472	14.8	衛生費	1,765,108	8.4	471,762	1,106,250	標準財政規模	13,663,242	13,568,243	
元金	1,961,255	9.3	1,956,643	1,956,643	13.2	労働費	20,624	0.1	-	2,034	財政力指数	0.82	0.87	
元利子	234,267	1.1	233,829	233,829	1.6	農林水産業費	613,022	2.9	56,253	509,503	実質収支比率(%)	10.5	12.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	76,471	0.4	-	72,562	公債費負担比率(%)	12.7	13.1	
(義務的経費計)	7,774,813	36.9	5,757,698	5,686,234	38.4	土木費	1,914,505	9.1	556,987	1,569,640	健全化判断比率	-	-	
物件費	3,211,296	15.3	2,897,007	2,810,092	19.0	消防費	752,648	3.6	80,422	671,154	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	104,069	0.5	86,706	26,018	0.2	教育費	2,475,117	11.8	1,116,694	1,378,299	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,916,554	9.1	1,718,268	1,550,852	10.5	災害復旧費	49,128	0.2	-	14,687	実質公債費比率(%)	8.9	9.9	
うち一部事務組合負担金	267,082	1.3	231,200	231,200	1.6	公債費	2,195,522	10.4	-	2,190,472	将来負担比率(%)	-	9.5	
繰出金	2,350,938	11.2	2,206,294	1,726,512	11.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	7,572,282	5,822,921	
積立金	2,587,266	12.3	2,578,567	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,233,646	2,406,053	
投資・出資金・貸付金	69,000	0.3	-	-	-	歳出合計	21,056,553	100.0	2,993,489	15,732,421	財調	3,938,139	3,950,840	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						地方債現在高	19,804,884	18,416,260	
投資的経費	3,042,617	14.4	487,881	487,881	14.4	経常経費充当一般財源等計	2,547,738	12.1	2,547,738	2,547,738	(債務負担行為額)	1,422,472	193,616	
うち人件費	25,240	0.1	25,240	-	-	11,799,708千円	1,200,869	5.7	1,200,869	1,200,869	物件等購入保証・補償	210,000	210,000	
普通建設事業費	2,993,489	14.2	473,194	473,194	14.2	経常収支比率	79.6%	89.1%	79.6%	89.1%	その他	25,947	144,923	
うち補助	2,579,217	12.2	209,622	209,622	12.2	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
うち単独	399,572	1.9	262,772	262,772	1.9	歳入一般財源等	17,264,756千円	100.0	17,264,756	17,264,756	土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費	49,128	0.2	14,687	14,687	0.2	公営事業等への繰上	-	-	-	-	徴収率(%)	99.0	97.1	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	2,547,738	12.1	2,547,738	2,547,738	現・計	98.8	97.0	
歳出合計	21,056,553	100.0	15,732,421	15,732,421	100.0	国民健康保険	241,882	1.1	241,882	241,882	市町村民税	98.5	95.9	
						その他	908,187	4.3	908,187	908,187	純固定資産税	99.2	97.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	54,694人 58,225人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1						
								区分	22年国調	17年国調										
					25.3.31	55,526人	55,232人				24	2152								
					24.3.31	56,224人	56,224人				三重県	志摩市	地方交付税種地	1-1						
					増減率	-1.2%	-1.8%													
歳入の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況	収入歳出総額									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	収入歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	5,692,850	21.4	5,692,850	36.8	普通税	5,560,755	97.7	-	旧新産	2,489	3,426	26,641,516	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
地方譲与税	188,437	0.7	188,437	1.2	法定普通税	5,560,755	97.7	-	旧工特	10.2	12.1	1,000,337	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
利子割交付金	14,276	0.1	14,276	0.1	市町村民税	2,085,058	36.6	-	低開発	4,838	6,447	341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
配当割交付金	11,297	0.0	11,297	0.1	個人均等割	80,136	1.4	-	旧産炭	19.8	22.8	1,000,337	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
株式等譲渡所得割交付金	2,805	0.0	2,805	0.0	所得割	1,762,727	31.0	-	旧産炭	17,150	18,273	341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
地方消費税交付金	483,419	1.8	483,419	3.1	法人均等割	140,676	2.5	-	山振	70.1	64.7	341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
ゴルフ場利用税交付金	64,119	0.2	64,119	0.4	法人税割	101,519	1.8	-	過疎			341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,942,598	51.7	-	首都			341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
自動車取得税交付金	66,070	0.2	66,070	0.4	うち純固定資産税	2,941,937	51.7	-	近畿			341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	143,068	2.5	-	中			341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
地方特例交付金	20,699	0.1	20,699	0.1	市町村たばこ税	389,358	6.8	-	財政健全化等			341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
地方交付税	9,613,351	36.1	8,885,646	57.4	鉦産税	-	-	-	指数表選定			341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
普通交付税	8,885,646	33.4	8,885,646	57.4	特別土地保有税	673	0.0	-	財源超過			341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
特別交付税	723,854	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
震災復興特別交付税	3,851	0.0	-	-	目的税	132,095	2.3	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
(一般財源計)	16,157,323	60.6	15,429,618	99.7	法定目的税	132,095	2.3	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
交通安全対策特別交付金	4,903	0.0	4,903	0.0	入湯税	132,095	2.3	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
分担金・負担金	49,254	0.2	-	-	事業所税	-	-	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
使用料	384,985	1.4	23,197	0.1	都市計画税	-	-	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
手数料	163,279	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
国庫支出金	2,504,033	9.4	-	-	法定外目的税	-	-	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	合計	5,692,850	100.0	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
都道府県支出金	1,350,193	5.1	-	-	合	5,692,850	100.0	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
財産収入	24,018	0.1	9,920	0.1	合	5,692,850	100.0	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
寄附金	66,259	0.2	-	-	合	5,692,850	100.0	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
繰入金	581,028	2.2	-	-	合	5,692,850	100.0	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
繰越金	760,874	2.9	-	-	合	5,692,850	100.0	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
繰上収入	719,567	2.7	755	0.0	合	5,692,850	100.0	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
地方債	3,875,800	14.5	-	-	合	5,692,850	100.0	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	5,692,850	100.0	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
うち臨時財政対策債	820,000	3.1	-	-	合	5,692,850	100.0	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
歳入合計	26,641,516	100.0	15,468,393	100.0	合	5,692,850	100.0	-				341,865	658,472	-48,103	531,371	80	530,869	-47,521	26,160,603	25,399,729
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額									
人件費	4,735,026	18.5	4,194,919	4,058,578	24.9	議会費	236,584	0.9	-	-	4,927,467	4,927,467	5,131,758	5,131,758						
うち職員給	3,172,420	12.4	2,649,635	-	-	総務費	4,102,852	16.0	119,063	3,045,404	11,402,701	11,402,701	11,096,117	11,096,117						
扶助費	3,245,154	12.7	1,016,021	1,015,864	6.2	民生費	7,601,909	29.6	392,563	4,299,124	6,342,897	6,342,897	6,613,939	6,613,939						
公債費	3,307,852	12.9	3,269,468	3,269,388	20.1	衛生費	2,822,160	11.0	357,801	2,248,284	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
元金	2,876,291	11.2	2,844,153	2,844,073	17.5	労働費	176,887	0.7	-	1,078	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
元利子	430,995	1.7	424,749	424,749	2.6	農林水産業費	478,029	1.9	155,877	334,161	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
一時借入金	566	0.0	566	566	0.0	商工費	337,335	1.3	22,803	316,274	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
(義務的経費計)	11,288,032	44.0	8,480,408	8,343,830	51.2	土木費	1,653,402	6.4	989,724	707,632	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
物件費	3,099,623	12.1	2,213,909	1,670,046	10.3	消防費	1,222,992	4.8	23,155	1,179,393	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
維持補修費	232,380	0.9	210,139	210,139	1.3	教育費	3,644,883	14.2	1,604,539	1,794,511	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
補助費等	3,366,808	13.1	3,197,912	2,524,182	15.5	災害復旧費	56,294	0.2	-	46,281	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
うち一部事務組合負担金	1,872,944	7.3	1,851,944	1,730,612	10.6	公債費	3,307,852	12.9	-	3,269,468	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
繰出金	2,418,684	9.4	2,082,208	1,945,363	11.9	諸支出費	-	-	-	-	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
積立金	1,494,613	5.8	899,769	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
投資・出資金・貸付金	19,220	0.1	19,220	-	-	歳出合計	25,641,179	100.0	3,665,525	17,478,194	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	合	2,933,473	11.4	-	-	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
投資的経費	3,721,819	14.5	374,629	374,629	2.3	公営事業等への繰上	500,000	1.9	-	-	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
うち人件費	100,854	0.4	85,354	-	-	病院	327,859	1.2	-	-	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
普通建設事業費	3,665,525	14.3	328,348	328,348	2.3	下水道	76,660	0.3	-	-	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
うち補助	1,745,060	6.8	100,739	100,739	0.7	介護サービス	1,750	0.0	-	-	16,409,813	16,409,813	16,209,432	16,209,432						
うち単独	1,880,195	7.3	187																	

平成24年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	97,207人 100,623人 -3.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 0	
							25.3.31	97,190人	92,953人	区分	22年国調	17年国調	24	2161			
							24.3.31	94,130人	94,130人	第1次	2,432 5.5	3,763 7.5	三重県	伊賀市	地方交付税種地	1-3	
							増減率	3.3%	-1.3%	第2次	17,159 39.2	19,250 38.5	区分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)				
歳入の状況 (単位千円・%)														歳入総額		44,171,334	48,234,288
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比								歳出総額		42,898,247	46,786,722		
地方税	14,278,291	32.3	14,278,059	55.1	市町村税の状況 (単位千円・%)							歳入歳出差引		1,273,087	1,447,566		
地方譲与税	588,070	1.3	588,070	2.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		翌年度に繰越すべき財源		182,601	362,519			
利子割交付金	35,126	0.1	35,126	0.1	普通税	14,212,785	99.5	-	旧新産	×	実質収支		1,090,486	1,085,047			
配当割交付金	27,791	0.1	27,791	0.1	法定普通税	14,212,785	99.5	-	旧工特	×	単年度収支		5,439	-514,551			
株式等譲渡所得割交付金	6,893	0.0	6,893	0.0	市町村民税	5,869,036	41.1	-	低開発	×	積立金		614,850	857,718			
地方消費税交付金	972,728	2.2	972,728	3.8	個人均等割	143,926	1.0	-	旧産炭	×	繰上償還金		-	17,969			
ゴルフ場利用税交付金	222,825	0.5	222,825	0.9	所得割	4,296,320	30.1	-	山振	×	積立金取崩し額		700,000	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	299,808	2.1	-	過疎	×	実質単年度収支		-79,711	361,136			
自動車取得税交付金	206,264	0.5	206,264	0.8	法人税割	1,128,982	7.9	-	首都	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,451,955	52.2	-	近畿	×	一般職員	957	3,012,636	3,148			
地方特例交付金	45,232	0.1	45,232	0.2	うち純固定資産税	7,442,056	52.1	-	中部	×	うち消防職員	170	482,460	2,838			
地方交付税	10,953,296	24.8	9,371,942	36.2	軽自動車税	231,997	1.6	-	財政健全化等	×	うち技能労務員	111	332,778	2,998			
普通交付税	9,371,942	21.2	9,371,942	36.2	市町村たばこ税	659,749	4.6	-	指数表選定	×	教育公務員	17	60,773	3,575			
特別交付税	1,581,320	3.6	-	-	鉱産税	48	0.0	-	財源超過	×	臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	34	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
(一般財源計)	27,336,516	61.9	25,754,930	99.5	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	25.01.01	7,392			
交通安全対策特別交付金	15,748	0.0	15,748	0.1	目的税	65,506	0.5	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	25.01.01	5,728			
分担金・負担金	559,273	1.3	-	-	法定目的税	65,506	0.5	-	退職手当	×	火葬場	1	19.04.01	5,915			
使用料	564,439	1.3	73,861	0.3	入湯税	65,274	0.5	-	事務機共同	×	常備消防	1	17.04.01	5,300			
手数料	222,523	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	17.04.01	4,670			
国庫支出金	4,276,492	9.7	-	-	都市計画税	232	0.0	-	老人福祉	×	中学校	22	17.04.01	4,230			
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	3,531	0.0	3,531	0.0	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-			
都道府県支出金	2,728,871	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-			区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
財産収入	135,376	0.3	27,681	0.1	旧法による税	-	-	-	基準財政収入額	12,788,568	12,709,527	基準財政需要額	19,040,274	19,246,741			
寄附金	9,521	0.0	-	-	合 計	14,278,291	100.0	-	標準財政収入額等	16,543,736	16,301,353	標準財政規模	28,179,750	28,152,563			
繰入金	1,476,682	3.3	-	-					財政力指数	0.65	0.66	実質収支比率(%)	3.9	3.9			
繰越金	1,454,203	3.3	-	-					公債費負担比率(%)	20.1	19.1	健全化判断比率	-	-			
諸収入	747,459	1.7	16,069	0.1					実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-			
地方債	4,640,700	10.5	-	-					実質公債費比率(%)	13.9	14.3	将来負担比率(%)	114.0	117.6			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					積立金	4,015,287	4,100,437	現在高	106,590	106,440			
うち臨時財政対策債	2,264,000	5.1	-	-					現在高	8,041,342	8,179,508	地方債現在高	57,709,581	58,728,243			
歳入合計	44,171,334	100.0	25,891,820	100.0					歳出合計	42,898,247	48,234,288	物件等購入保証・補償その他	298,475	331,342			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質収支		1,104,661	98.2	91.5		
人件費	8,873,108	20.7	8,166,002	7,767,421	27.6	議会費	332,497	0.8	-	-	再差引収支	488,054	98.5	93.6			
うち職員給料	5,803,701	13.5	5,237,019	-	-	総務費	7,195,119	16.8	765,583	5,628,882	加入世帯数(世帯)	13,750	98.3	93.3			
扶助費	7,094,161	16.5	2,338,259	2,055,245	7.3	民生費	13,215,448	30.8	97,902	7,386,961	被保険者数(人)	23,317	98.0	90.4			
公債費	6,503,689	15.2	6,437,019	6,413,537	22.8	衛生費	4,952,607	11.5	387,894	3,571,707	保険税(料)収入額	89					
元金	5,659,362	13.2	5,598,312	5,574,830	19.8	労働費	226,129	0.5	-	18,443	被保険者1人当り	93					
元利子	844,267	2.0	838,647	838,647	3.0	農林水産業費	1,573,562	3.7	236,114	1,237,852	徴収率(%)	290					
一時借入金	60	0.0	60	60	0.0	商工費	434,882	1.0	4,329	274,696	合計		98.2	91.5			
(義務的経費計)	22,470,958	52.4	16,941,280	16,236,203	57.7	土木費	3,224,522	7.5	1,681,705	1,616,056	市町村民税		98.5	93.6			
物件費	6,112,072	14.2	5,063,302	4,488,068	15.9	消防費	1,573,057	3.7	91,765	1,434,404	純固定資産税		97.7	89.9			
維持補修費	644,551	1.5	603,534	598,386	2.1	教育費	2,903,711	6.8	284,636	2,653,618							
補助費等	4,613,698	10.8	3,512,924	2,253,717	8.0	災害復旧費	763,024	1.8	-	104,863							
うち一部事務組合負担金	151,344	0.4	151,344	151,344	0.5	公債費	6,503,689	15.2	-	6,437,019							
繰出金	3,269,638	7.6	2,842,581	2,664,991	9.5	諸支出費	-	-	-	-							
積立金	1,232,078	2.9	641,913	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-							
投資・出資金・貸付金	242,300	0.6	-	-	-	歳出合計	42,898,247	100.0	3,549,928	30,696,896							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,949,372		国会	実質収支	1,104,661						
投資的経費	4,312,952	10.1	1,091,362	26,241,365千円		公営事業等への繰出	1,135,795		国民健康保険	再差引収支	488,054						
うち人件費	54,177	0.1	51,258	93.2%	101.4%	経常収支比率	1,043,631		健康保険	加入世帯数(世帯)	13,750						
普通建設事業費	3,549,928	8.3	986,499	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等	451,751		被保険者	被保険者数(人)	23,317						
うち補助	1,557,454	3.6	96,697	歳入一般財源等	31,969,983千円	区分	22,848		国民健康保険	保険税(料)収入額	89						
うち単独	1,916,344	4.5	879,500			その他	552,082		国民健康保険	国庫支出金	93						
災害復旧事業費	763,024	1.8	104,863				1,743,265		国民健康保険	保険給付費	290						
失業対策事業費	-	-	-						国民健康保険	保険給付費	290						
歳出合計	42,898,247	100.0	30,696,896						国民健康保険	保険給付費	290						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,855人 6,965人 -1.6%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	15.72 km ² 436人	25.3.31	6,709人	6,396人	区分	22年国調	17年国調	24	3035					
		増減率		3.7%	24.3.31	6,471人	6,471人	第1次	435 11.7	517 12.8	三重県	木曾岬町	地方交付税種地	2-5			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,289 34.5	1,496 37.1	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			第3次	2,008 53.8	2,005 49.7	区分		歳入総額	2,839,385	2,873,627		
地方税	901,750	31.8	901,750	47.3	収入済額			指定団体等 の指定状況	歳入歳出差引		198,990	213,569	歳出総額		2,640,395	2,660,058	
地方譲与税	43,336	1.5	43,336	2.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入歳出差引	42,625	27,873	歳入歳出		156,365	185,696
利子割交付金	2,654	0.1	2,654	0.1	普通税	901,267	99.9	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	156,365	185,696	歳入歳出		-29,331	-2,401
配当割交付金	2,096	0.1	2,096	0.1	法定普通税	901,267	99.9	-	低開発	×	実質収支	114,917	3,669	歳入歳出		85,586	1,268
株式等譲渡所得割交付金	516	0.0	516	0.0	市町村民税	388,509	43.1	-	旧産炭	×	単年度収支	-	-	歳入歳出		-	-
地方消費税交付金	64,550	2.3	64,550	3.4	個人均等割	10,732	1.2	-	山振	×	積立金	114,917	3,669	歳入歳出		-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	309,551	34.3	-	過疎	×	繰上償還金	-	-	歳入歳出		-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,762	2.0	-	首都	×	積立金取崩し額	-	-	歳入歳出		-	-
自動車取得税交付金	15,272	0.5	15,272	0.8	法人税割	50,464	5.6	-	近畿	×	実質単年度収支	85,586	1,268	歳入歳出		-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	473,461	52.5	-	中部	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金	2,746	0.1	2,746	0.1	うち純固定資産税	473,461	52.5	-	財政健全化等	×	一般職員	61	192,211	3,151			
地方交付税	935,370	32.9	835,607	43.8	軽自動車税	13,756	1.5	-	指数表選定	×	うち消防職員	-	-	-			
普通交付税	835,607	29.4	835,607	43.8	市町村たばこ税	25,541	2.8	-	財源超過	×	うち技能労務員	3	5,880	1,960			
特別交付税	99,761	3.5	-	-	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	教育公務員	6	19,572	3,262			
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	1,968,290	69.3	1,868,527	97.9	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	合計	67	211,783	3,161			
交通安全対策特別交付金	1,094	0.0	1,094	0.1	目的税	483	0.1	-	退職手当	×	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
分担金・負担金	28,418	1.0	647	0.0	法定目的税	483	0.1	-	事務機共同	×	基準財政収入額	797,576	804,673				
使用料	50,997	1.8	66	0.0	入湯税	483	0.1	-	税務事務	×	基準財政需要額	1,635,305	1,620,626				
手数料	12,146	0.4	103	0.0	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	標準財政収入額等	1,023,647	1,024,256				
国庫支出金	139,969	4.9	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	標準財政規模	2,033,910	2,024,859				
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	その他	×	財政力指数	0.50	0.52				
都道府県支出金	126,474	4.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	実質収支比率(%)	7.7	9.2				
財産収入	25,320	0.9	6,096	0.3	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	公債費負担比率(%)	8.0	8.5				
寄附金	9,500	0.3	-	-	合 計	901,750	100.0	-	退職手当	×	健全化判断比率	-	-				
繰入金	101,733	3.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				事務機共同	×	実質赤字比率(%)	-	-				
繰越金	113,569	4.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	退職手当	×	連結実質赤字比率(%)	-	-				
諸収入	54,875	1.9	31,112	1.6	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	事務機共同	×	実質公債費比率(%)	9.3	9.9				
地方債	207,000	7.3	-	-	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	税務事務	×	将来負担比率(%)	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	老人福祉	×	積立金	1,812,096	1,597,179				
うち臨時財政対策債	174,000	6.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	伝染病	×	現在高	578,134	666,882				
歳入合計	2,839,385	100.0	1,907,645	100.0	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	その他	×	地方債現在高	1,546,014	1,516,333				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
人件費	581,554	22.0	523,117	516,001	24.8	議会費	55,168	2.1	-	54,779	基準財政収入額	797,576	804,673				
うち職員給	364,913	13.8	310,004	-	-	総務費	491,088	18.6	525	439,846	基準財政需要額	1,635,305	1,620,626				
扶助費	193,564	7.3	61,001	61,001	2.9	民生費	620,756	23.5	1,870	423,199	標準税収入額等	1,023,647	1,024,256				
公債費	196,659	7.4	196,659	196,659	9.4	衛生費	223,031	8.4	197	206,670	標準財政規模	2,033,910	2,024,859				
元金	177,319	6.7	177,319	177,319	8.5	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.50	0.52				
元利子	19,340	0.7	19,340	19,340	0.9	農林水産業費	205,526	7.8	6,828	189,610	実質収支比率(%)	7.7	9.2				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	9,553	0.4	998	9,553	公債費負担比率(%)	8.0	8.5				
(義務的経費計)	971,777	36.8	780,777	773,661	37.2	土木費	371,040	14.1	123,959	313,380	健全化判断比率	-	-				
物件費	483,290	18.3	384,493	294,626	14.2	消防費	155,004	5.9	36,495	137,151	実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	26,691	1.0	25,022	2,920	0.1	教育費	312,570	11.8	24,224	282,952	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	377,869	14.3	372,423	346,854	16.7	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	9.3	9.9				
うち一部事務組合負担金	123,107	4.7	123,107	122,825	5.9	公債費	196,659	7.4	-	196,659	将来負担比率(%)	-	-				
繰出金	463,228	17.5	443,818	308,099	14.8	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,812,096	1,597,179				
積立金	120,764	4.6	120,607	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	578,134	666,882				
投資・出資金・貸付金	1,680	0.1	1,680	-	-	歳出合計	2,640,395	100.0	195,096	2,253,799	特定目的	1,252,910	1,250,725				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	464,998	17.6	-	-	地方債現在高	1,546,014	1,516,333				
投資的経費	195,096	7.4	124,979	1,726,160千円	-	公営事業等への繰出	290,152	11.0	-	-	(債務負担行為額)	-	-				
うち人件費	11,133	0.4	11,133	-	-	下水道	1,770	0.1	-	-	物件等購入	-	-				
普通建設事業費	195,096	7.4	124,979	82.9%	90.5%	上水道	-	-	-	-	保証・補償	-	-				
うち補助	147,933	5.6	77,816	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	-	-	-	その他	344,070	396,324				
うち単独	40,478	1.5	40,478	歳入一般財源等	-	交通	-	-	-	-	実質的なもの	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	2,452,789千円	-	国民健康保険	49,530	1.9	-	-	収益事業収入	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	123,546	4.7	-	-	土地開発基金現在高	143,856	142,923				
歳出合計	2,640,395	100.0	2,253,799	-	-	歳入一般財源等	2,452,789千円	-	-	-	徴収率(%)	97.5	94.1				
					経常収支比率			国庫支出金			合計		97.4	93.8			
					82.9%			116			市町村民税		97.4	93.8			
					90.5%			77 <th colspan="2">純固定資産税</th> <td>97.3</td> <td>94.1</td>			純固定資産税		97.3	94.1			
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			286 <th colspan="2"></th> <td>97.4</td> <td>95.5</td>					97.4	95.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	25,661人 25,897人 -0.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
		面 積 人 口 密 度	積 度	22.66 km ² 1,132人	25.3.31	25,763人	25,266人	区 分	22年国調	17年国調	24	3248	地方交付税種地	2-4
					24.3.31	25,344人	25,344人	第1次	141 1.1	178 1.3	三重県	東員町		
								第2次	5,102 40.1	5,512 40.1				
								第3次	7,480 58.8	7,806 56.8				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況				
地方税	3,360,442	42.3	3,360,442	68.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		旧 新 産 ×				
地方譲与税	90,026	1.1	90,026	1.8	普 通 税	3,360,442	100.0	-		旧 工 特 ×				
利子割交付金	12,169	0.2	12,169	0.2	法 定 普 通 税	3,360,442	100.0	-		低 開 発 ×				
配当割交付金	9,617	0.1	9,617	0.2	市 町 村 民 税	1,674,141	49.8	-		旧 産 炭 ×				
株式等譲渡所得割交付金	2,373	0.0	2,373	0.0	個 人 均 等 割	39,820	1.2	-		山 振 ×				
地方消費税交付金	214,686	2.7	214,686	4.4	所 得 割	1,442,903	42.9	-		過 疎 ×				
ゴルフ場利用税交付金	45,459	0.6	45,459	0.9	法 人 均 等 割	52,742	1.6	-		首 都 ×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	138,676	4.1	-		近 畿 ×				
自動車取得税交付金	31,742	0.4	31,742	0.6	固 定 資 産 税	1,463,522	43.6	-		中 部 ×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,462,116	43.5	-		財 政 健 全 化 等 ×				
地方特例交付金	15,595	0.2	15,595	0.3	軽 自 動 車 税	49,675	1.5	-		指 数 表 選 定 ×				
地方交付税	1,239,751	15.6	1,125,162	22.9	市 町 村 た ば こ 税	173,104	5.2	-		財 源 超 過 ×				
普通交付税	1,125,162	14.2	1,125,162	22.9	鉦 産 税	-	-	-						
特別交付税	114,585	1.4	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一般財源計)	5,021,860	63.3	4,907,271	99.7	目 的 税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,855	0.0	3,855	0.1	法 定 目 的 税	-	-	-						
分担金・負担金	16,159	0.2	-	-	入 湯 税	-	-	-						
使用料	159,027	2.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
手数料	12,222	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国庫支出金	645,090	8.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
特別区財調交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都道府県支出金	456,046	5.7	-	-	合 計	3,360,442	100.0	-						
財産収入	12,036	0.2	-	-										
寄附金	7,750	0.1	-	-										
繰入金	197,256	2.5	-	-										
繰越金	528,371	6.7	-	-										
繰上収入	233,427	2.9	9,477	0.2										
地方債	645,000	8.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	510,000	6.4	-	-										
歳入合計	7,938,099	100.0	4,920,603	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分 平成24年度(千円) 平成23年度(千円)			
人件費	1,566,649	21.2	1,444,425	1,438,402	26.5	議 会 費	129,970	1.8	-	129,970	基準財政収入額	2,874,209	2,884,517	
うち職員給	1,047,342	14.2	928,577	-	-	総 務 費	1,094,267	14.8	100,543	840,429	基準財政需要額	3,996,415	3,975,906	
扶助費	975,894	13.2	302,052	293,647	5.4	民 生 費	2,303,989	31.1	76,439	1,363,558	標準税収入額等	3,705,809	3,671,089	
公債費	558,029	7.5	555,209	555,209	10.2	衛 生 費	653,886	8.8	2,217	585,337	標準財政規模	5,382,889	5,291,577	
元金	484,990	6.6	482,802	482,802	8.9	労 働 費	6,571	0.1	2,791	5,212	財政力指数	0.73	0.76	
元利子	73,039	1.0	72,407	72,407	1.3	農 林 水 産 業 費	143,091	1.9	70,186	123,544	実質収支比率(%)	9.7	9.5	
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	17,063	0.2	-	17,063	公債費負担比率(%)	9.0	8.7	
(義務的経費計)	3,100,572	41.9	2,301,686	2,287,258	42.1	土 木 費	883,173	11.9	291,164	630,382	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,316,974	17.8	968,175	804,622	14.8	消 防 費	362,998	4.9	6,702	356,036	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	53,889	0.7	51,626	51,020	0.9	教 育 費	1,246,188	16.8	230,281	1,003,334	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	1,072,167	14.5	915,084	903,465	16.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	5.7	5.7	
うち一部事務組合負担金	356,146	4.8	356,146	356,146	6.6	公 債 費	558,029	7.5	-	555,209	将来負担比率(%)	-	-	
繰出金	887,123	12.0	848,864	397,040	7.3	諸 支 出 費	-	-	-	-	積立金	1,880,167	1,878,601	
積立金	188,177	2.5	186,300	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現在高	147,720	147,720	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,399,225	100.0	780,323	5,610,074	地方債現在高	5,462,348	5,302,338	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	780,323	10.5	338,339	4,443,405千円	81.8%	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	887,823	12.0	360,131	527,692	物件等購入	-	-	
うち人件費	36,047	0.5	36,047	81.8%	90.3%	合 計	887,823	12.0	360,131	527,692	保証・補償	-	84,667	
普通建設事業費	780,323	10.5	338,339	81.8%	90.3%	下 水 道	360,131	4.8	700	360,131	その他	488,736	348,820	
うち補助	360,142	4.9	43,345	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	-	-	-	-	収益事業収入	-	-	
うち単独	416,479	5.6	294,292	歳入一般財源等	-	工 業 用 水 道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	412,254	404,423	
災害復旧事業費	-	-	-	6,145,530千円	-	交 通	-	-	-	-	徴収率(%)	99.4	97.8	
失業対策事業費	-	-	-		-	国 民 健 康 保 険	134,875	1.8	134,875	134,875	現・計	99.2	97.0	
歳出合計	7,399,225	100.0	5,610,074			そ の 他	392,117	5.3	392,117	392,117	年	99.5	98.5	
											純固定資産税	99.4	97.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	39,978人 38,986人 2.5%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2
				面 積 人 口 密 度	積 算 面 積 人 口 密 度	106.89 km ² 374人	25.3.31 24.3.31 増減率	41,353人 40,422人 2.3%	40,602人 40,422人 0.4%	区 分	22年国調	17年国調	24	3418	地方交付税種地	2-3
歳入の状況 (単位千円・%)												平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等													
地方税	5,196,388	44.9	5,196,065	69.9												
地方譲与税	183,936	1.6	183,936	2.5												
利子割交付金	16,881	0.1	16,881	0.2												
配当割交付金	13,359	0.1	13,359	0.2												
株式等譲渡所得割交付金	3,317	0.0	3,317	0.0												
地方消費税交付金	349,181	3.0	349,181	4.7												
ゴルフ場利用税交付金	53,641	0.5	53,641	0.7												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-												
自動車取得税交付金	64,400	0.6	64,400	0.9												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
地方特例交付金	31,608	0.3	31,608	0.4												
地方交付税	1,614,954	14.0	1,489,613	20.0												
普通交付税	1,489,613	12.9	1,489,613	20.0												
特別交付税	125,330	1.1	-	-												
震災復興特別交付税	11	0.0	-	-												
(一般財源計)	7,527,665	65.1	7,402,001	99.5												
交通安全対策特別交付金	6,954	0.1	6,954	0.1												
分担金・負担金	40,898	0.4	2	0.0												
使用料	238,829	2.1	21,514	0.3												
手数料	92,594	0.8	-	-												
国庫支出金	1,009,890	8.7	-	-												
国庫提供交付金	-	-	-	-												
特別区財政交付金	-	-	-	-												
都道府県支出金	716,018	6.2	-	-												
財産収入	22,017	0.2	3,730	0.1												
寄附金	1,695	0.0	-	-												
繰入金	838,204	7.2	-	-												
繰越金	235,107	2.0	-	-												
繰上り収入	209,529	1.8	4,203	0.1												
地方債	627,500	5.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	500,000	4.3	-	-												
歳入合計	11,566,900	100.0	7,438,404	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)							目的別歳出の状況 (単位千円・%)					平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等						
人件費	2,476,481	22.8	2,290,051	2,191,464	27.6	議会費	162,011	1.5	-	162,011	基準財政収入額	4,439,217	4,471,628			
うち職員給	1,666,412	15.3	1,494,677	-	-	総務費	1,346,704	12.4	14,748	1,232,198	基準財政需要額	5,923,581	5,901,498			
扶助費	1,590,429	14.6	461,008	460,828	5.8	民生費	3,734,041	34.3	241,398	2,143,231	標準税収入額等	5,729,464	5,714,214			
公債費	756,752	7.0	756,752	756,752	9.5	衛生費	1,112,847	10.2	91,644	944,951	標準財政規模	7,954,142	7,866,240			
元金	656,445	6.0	656,445	656,445	8.3	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.76	0.78			
利子	100,228	0.9	100,228	100,228	1.3	農林水産業費	389,164	3.6	56,828	348,014	実質収支比率(%)	5.7	2.4			
一時借入金	79	0.0	79	79	0.0	商工費	181,185	1.7	32,361	97,940	公債費負担比率(%)	8.7	8.9			
(義務的経費計)	4,823,662	44.3	3,507,811	3,409,044	42.9	土木費	1,043,704	9.6	356,038	834,664	健全化判断比率	-	-			
物件費	2,084,904	19.2	1,643,499	1,534,930	19.3	消防費	516,787	4.8	47,121	454,048	実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	190,004	1.7	172,721	172,013	2.2	教育費	1,607,896	14.8	649,869	1,076,514	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	709,263	6.5	649,373	550,907	6.9	災害復旧費	26,492	0.2	-	3,403	実質公債費比率(%)	6.4	6.7			
うち一部事務組合負担金	140,834	1.3	140,834	140,792	1.8	公債費	756,752	7.0	-	756,752	将来負担比率(%)	-	-			
繰出金	1,491,727	13.7	1,378,614	1,162,270	14.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,062,660	2,188,967			
積立金	39,776	0.4	27,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	490,542	535,354			
投資・出資金・貸付金	21,748	0.2	10,356	10,317	0.1	歳出合計	10,877,583	100.0	1,490,007	8,053,726	地方債現在高	6,283,561	6,312,506			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	1,549,947	国会	90,616	90,616	(債務負担行為額)	-	-			
投資的経費	1,516,499	13.9	664,352	664,352	8.9	6,839,481千円	520,600	国民健康保険	90,616	90,616	物件等購入	-	-			
うち人件費	26,012	0.2	18,435	18,435	0.2	86.2%	28,992	健康保険	5,489	5,489	保証・補償	-	-			
普通建設事業費	1,490,007	13.7	660,949	660,949	8.9	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	の状況	9,923	9,923	その他	77,801	114,236			
うち補助	384,412	3.5	58,173	58,173	0.8	歳入一般財源等	8,743,043千円	国民健康保険	97	97	土地開発基金現在高	371,746	371,308			
うち単独	1,101,975	10.1	602,256	602,256	8.1	繰上り	181,897	繰上り	72	72	徴収率(%)	98.5	93.4			
災害復旧事業費	26,492	0.2	3,403	3,403	0.04	うち	818,458	国民健康保険	252	252	合計	98.5	94.4			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	うち	-	その他	-	-	市町村民税	98.5	93.0			
歳出合計	10,877,583	100.0	8,053,726	8,053,726	74.3	繰上り	-	繰上り	-	-	純固定資産税	98.3	91.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,626人 7,114人 35.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
								区分	22年国調	17年国調				
					25.3.31	9,992人	9,859人	第1次	58 1.4	68 2.0	三重県	朝日町	地方交付税種地	2-5
					24.3.31	9,758人	9,758人	第2次	1,615 37.9	1,296 38.1				
					増減率	2.4%	1.0%	第3次	2,592 60.8	2,010 59.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分						
地方税	2,020,612	49.2	2,020,612	79.2	普通税	2,018,080	99.9	-	旧新産	×	一般職員	72	227,664	3,162
地方譲与税	26,334	0.6	26,334	1.0	法定普通税	2,018,080	99.9	-	旧工特	×	うち消防職員	-	-	-
利子割交付金	4,163	0.1	4,163	0.2	市町村民税	839,041	41.5	-	低開発	×	うち技能労務員	3	8,829	2,943
配当割交付金	3,304	0.1	3,304	0.1	個人均等割	14,033	0.7	-	旧産炭	×	教育公務員	10	25,380	2,538
株式等譲渡所得割交付金	831	0.0	831	0.0	法人均等割	31,153	1.5	-	山振	×	臨時職員	-	-	-
地方消費税交付金	92,440	2.3	92,440	3.6	法人税割	223,201	11.0	-	過疎	×	合計	82	253,044	3,086
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,102,781	54.6	-	首都	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,102,781	54.6	-	近畿	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
自動車取得税交付金	9,274	0.2	9,274	0.4	軽自動車税	14,776	0.7	-	中部	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	61,482	3.0	-	財政健全化等	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金	15,270	0.4	15,270	0.6	鉱産税	-	-	-	指数表選定	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	447,158	10.9	374,675	14.7	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
普通交付税	374,675	9.1	374,675	14.7	法定外普通税	-	-	-						
特別交付税	72,482	1.8	-	-	目的税	2,532	0.1	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	法定目的税	2,532	0.1	-						
(一般財源計)	2,619,386	63.8	2,546,903	99.8	入湯税	2,532	0.1	-						
交通安全対策特別交付金	1,126	0.0	1,126	0.0	事業所税	-	-	-						
分担金・負担金	5,369	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-						
使用料	94,828	2.3	3,802	0.1	水利地益税等	-	-	-						
手数料	5,808	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国庫支出金	261,434	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	合計	2,020,612	100.0	-						
(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	159,879	3.9	-	-										
財産収入	2,148	0.1	-	-										
寄附金	536	0.0	-	-										
繰入金	379,178	9.2	-	-										
繰越金	207,724	5.1	-	-										
繰上り収入	35,170	0.9	753	0.0										
地方債	335,400	8.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	281,000	6.8	-	-										
歳入合計	4,107,986	100.0	2,552,584	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分			
人件費	645,771	16.6	567,113	566,898	20.0	議会費	79,355	2.0	-	79,355	基準財政収入額	1,558,645	1,447,170	
うち職員給	384,181	9.9	305,523	-	-	総務費	889,752	22.8	5,232	849,930	基準財政需要額	1,933,259	1,852,706	
扶助費	431,386	11.1	121,213	121,213	4.3	民生費	1,038,661	26.6	3,149	622,482	標準財政収入額等	2,040,618	1,883,259	
公債費	272,042	7.0	267,700	267,700	9.4	衛生費	239,255	6.1	12,789	204,958	標準財政規模	2,697,223	2,612,379	
元金	225,939	5.8	221,597	221,597	7.8	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.80	0.84	
元利子	46,103	1.2	46,103	46,103	1.6	農林水産業費	27,519	0.7	-	25,756	実質収支比率(%)	6.7	7.0	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	21,850	0.6	-	21,299	公債費負担比率(%)	7.7	8.2	
(義務的経費計)	1,349,199	34.6	956,026	955,811	33.7	土木費	538,518	13.8	89,437	449,945	健全化判断比率	-	-	
物件費	638,011	16.4	539,476	522,138	18.4	消防費	134,923	3.5	7,173	116,318	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	30,174	0.8	27,970	27,970	1.0	教育費	657,717	16.9	214,995	629,251	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	366,136	9.4	349,526	345,692	12.2	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	9.2	10.2	
うち一部事務組合負担金	117,768	3.0	117,768	117,768	4.2	公債費	272,042	7.0	-	267,700	将来負担比率(%)	17.2	40.1	
繰出金	571,484	14.7	521,854	391,913	13.8	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,081,306	1,000,855	
積立金	611,573	15.7	609,767	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	現在高	24,103	24,078	
投資・出資金・貸付金	240	0.0	-	-	-	歳出合計	3,899,592	100.0	332,775	3,266,994	特定目的	640,347	461,675	
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	585,502	国会	96,158	96,158	地方債現在高	3,329,953	3,220,492	
投資的経費	332,775	8.5	262,375	2,243,524千円	79.2%	公営事業等への繰出	366,116	国民健康保険	58,863	58,863	(債務負担行為額)	25,000	346,475	
うち人件費	18,014	0.5	18,014	2,243,524千円	87.9%	下水道	9,520	健康	962	962	物件等購入	-	-	
普通建設事業費	332,775	8.5	262,375	2,243,524千円	87.9%	上水道	-	保険	1,671	1,671	保証・補償	-	-	
うち補助	36,083	0.9	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	状況	123	123	その他	-	-	
うち単独	293,133	7.5	262,016	歳入一般財源等	-	交通	46,863	業況	66	66	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	3,475,388千円	-	国民健康保険	163,003	被保険者1人当り	284	284	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	3,475,388千円	-	その他	-	被保険者1人当り	66	66	土地開発基金現在高	179,209	179,196	
歳出合計	3,899,592	100.0	3,266,994	3,475,388千円	-	歳入一般財源等	3,475,388千円	被保険者1人当り	66	66	徴収率(%)	99.4	98.0	
											合計	99.2	97.6	
											市町村民税	99.2	96.8	
											純固定資産税	99.6	98.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,003人 13,048人 7.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2																	
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	8.71km ² 1,608人	25.3.31	14,552人	14,174人	区分	22年国調	17年国調	24	3442	地方交付税種地	2-5																	
		増減率		4.3%	24.3.31	13,949人	13,949人	第1次	72 1.1	106 1.6	三重県	川越町																			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次		第3次		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方税	4,172,711	66.5	4,172,711	94.5	普通税	4,172,711	100.0	-	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計	98	302,654	3,088		
地方譲与税	55,156	0.9	55,156	1.2	法定普通税	4,172,711	100.0	-	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計						
利子割交付金	5,948	0.1	5,948	0.1	市町村民税	979,040	23.5	-	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計							
配当割交付金	4,707	0.1	4,707	0.1	個人均等割	21,613	0.5	-	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計								
株式等譲渡所得割交付金	1,169	0.0	1,169	0.0	所得割	766,829	18.4	-	山振	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計									
地方消費税交付金	145,961	2.3	145,961	3.3	法人均等割	63,142	1.5	-	過疎	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	127,456	3.1	-	首都	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,042,041	72.9	-	近畿	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計												
自動車取得税交付金	14,368	0.2	14,368	0.3	うち純固定資産税	3,040,634	72.9	-	中部	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計													
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,513	0.6	-	財政健全化等	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計														
地方特例交付金	10,667	0.2	10,667	0.2	市町村たばこ税	125,117	3.0	-	指数表選定	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計															
地方交付税	13,993	0.2	-	-	鉦産税	-	-	-	財源超過	一般職員	うち消防職員	うち技能労務員	教育公務員	臨時職員	合計																
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																		
特別交付税	13,989	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	8,400																	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	6,510																	
(一般財源計)	4,424,680	70.5	4,410,687	99.9	目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	教育長	1	22.04.01	5,700																	
交通安全対策特別交付金	3,350	0.1	3,350	0.1	法定目的税	-	-	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	22.04.01	3,270																	
分担金・負担金	38,022	0.6	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	22.04.01	2,600																	
使用料	77,577	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会議員	10	22.04.01	2,300																	
手数料	10,536	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	その他																					
国庫支出金	369,567	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-																							
国庫提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-																							
都道府県支出金	274,705	4.4	-	-	旧法による税	-	-	-																							
財産収入	294,281	4.7	2,348	0.1	合 計	4,172,711	100.0	-																							
寄附金	-	-	-	-																											
繰入金	458,337	7.3	-	-																											
繰越金	160,717	2.6	-	-																											
諸収入	165,153	2.6	279	0.0																											
地方債	-	-	-	-																											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																											
歳入合計	6,276,925	100.0	4,416,664	100.0																											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			基準財政収入額	3,346,320	3,524,484																
人件費	863,805	14.6	766,157	765,229	17.3	議会費	100,434	1.7	-	100,434	標準財政収入額等	4,387,557	4,601,259																		
うち職員給	540,711	9.1	445,367	-	-	総務費	1,357,999	22.9	15,007	881,242	標準財政規模	4,453,371	4,732,288																		
扶助費	776,939	13.1	250,073	250,073	5.7	民生費	1,535,129	25.9	3,590	881,337	財政力指数	1.26	1.38																		
公債費	122,569	2.1	122,569	122,569	2.8	衛生費	483,065	8.1	49,452	407,887	実質収支比率(%)	7.7	7.2																		
元金	111,445	1.9	111,445	111,445	2.5	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	2.7	2.6																		
利子	11,124	0.2	11,124	11,124	0.3	農林水産業費	128,352	2.2	49,396	106,404	健全化判断比率																				
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	16,606	0.3	-	12,285	実質赤字比率(%)	-	-																		
(義務的経費計)	1,763,313	29.7	1,138,799	1,137,871	25.8	土木費	1,103,293	18.6	215,708	1,074,208	連結実質赤字比率(%)	-	-																		
物件費	1,176,474	19.8	916,124	827,049	18.7	消防費	292,660	4.9	95,324	184,360	実質公債費比率(%)	5.4	5.2																		
維持補修費	19,383	0.3	19,287	19,287	0.4	教育費	795,057	13.4	178,509	502,291	将来負担比率(%)	-	-																		
補助費等	715,910	12.1	579,214	557,821	12.6	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	7,134,353	6,838,744																		
うち一部事務組合負担金	151,598	2.6	151,598	151,568	3.4	公債費	122,569	2.1	-	122,569	現在高	3,087,549	3,043,281																		
繰出金	1,168,900	19.7	1,135,121	972,473	22.0	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	10,618,036	10,757,852																		
積立金	478,398	8.1	216,674	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	345,039	456,484																		
投資・出資金・貸付金	5,800	0.1	1,584	1,584	0.0	歳出合計	5,935,164	100.0	606,986	4,273,017	(債務負担行為額)	物件等購入	-	-																	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,226,409			57,066	保証・補償	-	-																		
投資的経費	606,986	10.2	266,214	3,516,085千円		経常収支比率	844,791			25,017	その他	397,922	421,407																		
うち人件費	18,432	0.3	18,432	79.6%	79.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	52,900			1,802	実質的なもの	-	-																		
普通建設事業費	606,986	10.2	266,214			歳入一般財源等	-			3,158	収益事業収入	-	-																		
うち補助	94,446	1.6	1,924			繰上	89,707			86	土地開発基金現在高	328,873	328,873																		
うち単独	512,540	8.6	264,290			国民健康保険	239,011			78	徴収率(%)	98.8	96.2																		
災害復旧事業費	-	-	-			その他	-			257	市町村民税	97.1	93.2																		
失業対策事業費	-	-	-				-			-	純固定資産税	99.2	97.2																		
歳出合計	5,935,164	100.0	4,273,017								合計	98.8	96.2																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	15,438人 15,793人 -2.2%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
					25.3.31	15,464人	15,332人	区 分	22年国調	17年国調	24	4414			
					24.3.31	15,420人	15,420人	第1次	903	1,106	三重県	多気町	地方交付税種地	2-2	
					増減率	0.3%	-0.6%	第2次	11.8	13.1					
					面積 人口密度	103.17 km ² 150人		第3次	2,596	3,096					
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
地方税	2,511,049	30.9	2,511,049	51.2	普通税	2,511,049	100.0	-	旧新産	×	収 支 状 況	歳入総額 8,120,495 歳出総額 7,226,336 歳入歳出差引 894,159 翌年度に繰越すべき財源 501,980 実質収支 392,179 単年度収支 90,444 積立金 152,701 繰上償還金 - 積立金取崩し額 - 実質単年度収支 243,145	7,950,370 7,505,544 444,826 143,091 301,735 -66,938 345,304 - - 278,366		
地方譲与税	120,356	1.5	120,356	2.5	法定普通税	2,511,049	100.0	-	旧工特	×					
利子割交付金	5,025	0.1	5,025	0.1	市町村民税	824,823	32.8	-	低開発	×					
配当割交付金	3,975	0.0	3,975	0.1	個人均等割	21,294	0.8	-	旧産炭	×					
株式等譲渡所得割交付金	986	0.0	986	0.0	所得割	634,629	25.3	-	山振	×					
地方消費税交付金	159,927	2.0	159,927	3.3	法人均等割	37,036	1.5	-	過疎	×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	131,864	5.3	-	首都	×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,558,946	62.1	-	近畿	×					
自動車取得税交付金	42,107	0.5	42,107	0.9	うち純固定資産税	1,555,507	61.9	-	中部	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,703	1.8	-	財政健全化等	×					
地方特例交付金	8,329	0.1	8,329	0.2	市町村たばこ税	82,577	3.3	-	指数表選定	×					
地方交付税	2,443,361	30.1	2,028,875	41.4	鉦産税	-	-	-	財源超過	×					
普通交付税	2,028,875	25.0	2,028,875	41.4	特別土地保有税	-	-	-							
特別交付税	414,479	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-							
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	-	-	-							
(一般財源計)	5,295,115	65.2	4,880,629	99.5	法定目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	2,716	0.0	2,716	0.1	入湯税	-	-	-							
分担金・負担金	77,856	1.0	7,990	0.2	事業所税	-	-	-							
使用料	115,184	1.4	8,043	0.2	都市計画税	-	-	-							
手数料	15,676	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-							
国庫支出金	439,901	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-							
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-							
特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	2,511,049	100.0	-							
都道府県支出金	369,365	4.5	-	-											
財産収入	12,617	0.2	4,036	0.1											
寄附金	1,210	0.0	-	-											
繰入金	656,535	8.1	-	-											
繰越金	444,826	5.5	-	-											
諸収入	86,659	1.1	1,956	0.0											
地方債	602,835	7.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	591,835	7.3	-	-											
歳入合計	8,120,495	100.0	4,905,370	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
人件費	1,195,417	16.5	1,064,540	1,050,481	19.1	議会費	80,598	1.1	-	80,598	基準財政収入額	2,091,044	2,165,905		
うち職員給	771,617	10.7	642,573	-	-	総務費	1,082,356	15.0	24,137	967,457	基準財政需要額	3,613,243	3,627,799		
扶助費	853,835	11.8	345,964	345,326	6.3	民生費	1,874,690	25.9	11,401	1,170,962	標準税収入額等	2,693,382	2,781,858		
公債費	737,767	10.2	732,426	732,426	13.3	衛生費	597,943	8.3	79,977	529,205	標準財政規模	5,314,092	5,290,335		
元金	635,273	8.8	629,932	629,932	11.5	労働費	36,280	0.5	-	121	財政力指数	0.61	0.66		
利子	102,494	1.4	102,494	102,494	1.9	農林水産業費	494,745	6.8	178,080	347,244	実質収支比率(%)	7.4	5.7		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	488,004	6.8	8,414	479,326	公債費負担比率(%)	11.2	11.7		
(義務的経費計)	2,787,019	38.6	2,142,930	2,128,233	38.7	土木費	587,674	8.1	159,231	530,594	健全化判断比率	-	-		
物件費	992,521	13.7	785,985	739,072	13.4	消防費	487,785	6.8	61,141	399,753	実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	144,824	2.0	142,529	105,171	1.9	教育費	752,302	10.4	205,642	560,753	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	1,123,002	15.5	1,006,643	868,284	15.8	災害復旧費	6,192	0.1	-	923	実質公債費比率(%)	8.6	9.5		
うち一部事務組合負担金	580,620	8.0	488,937	488,937	8.9	公債費	737,767	10.2	-	732,426	将来負担比率(%)	26.0	21.6		
繰出金	731,964	10.1	656,775	555,546	10.1	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,886,060	1,733,359		
積立金	269,903	3.7	264,115	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	588,393	587,922		
投資・出資金・貸付金	442,888	6.1	400,050	-	-	歳出合計	7,226,336	100.0	728,023	5,799,342	地方債現在高	7,104,976	7,137,414		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	734,215	10.2	400,315	4,396,306千円	89.6%	經常経費充当一般財源等計	1,061,398	国会	実質収支	138,857	物件等購入	-	-		
うち人件費	-	-	-	-	-	經常収支比率	446,868	国民健康	再差引収支	126,874	保証・補償	-	-		
普通建設事業費	728,023	10.1	399,392	80.0%	89.6%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	69,883	計	加入世帯数(世帯)	2,250	その他	837,980	169,932		
うち補助	68,600	0.9	26,334	-	-	介護サービス	4,661	の	被保険者数(人)	4,020	実質的なもの	-	-		
うち単独	464,767	6.4	279,919	-	-	工業用水道	-	保険	被保険者1人当り	91	収益事業収入	-	-		
災害復旧事業費	6,192	0.1	923	-	-	国民健康保険	104,918	状	保険税(料)収入額	91	土地開発基金現在高	102,880	404,205		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	435,068	況	国庫支出金	88	徴収率(%)	99.0	95.6		
歳出合計	7,226,336	100.0	5,799,342	6,563,018千円					保険給付費	271	合計	98.9	95.3		
											市町村民税	98.9	96.3		
											純固定資産税	99.0	95.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	22,833人 22,618人 1.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	積 度	40.92 km ² 558人	25.3.31	23,292人	23,135人	区 分	22年国調	17年国調	24	4422					
					24.3.31	23,175人	23,175人	第1次	1,003 8.9	1,093 9.6	三重県	明和町	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	3,988 35.3	4,393 38.4							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
地方税	2,419,005	29.3	2,419,005	51.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額	8,259,503	8,186,314	歳出総額	7,732,555	7,646,314	
地方譲与税	121,947	1.5	121,947	2.6	普 通 税	2,419,005	100.0	-	旧工特	×	歳入歳出差引	526,948	540,000	歳入歳出差引	526,948	540,000	
利子割交付金	7,880	0.1	7,880	0.2	法 定 普 通 税	2,419,005	100.0	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	53,833	48,297	実質収支	473,115	491,703	
配当割交付金	6,239	0.1	6,239	0.1	市 町 村 民 税	1,165,357	48.2	-	旧産炭	×	実質収支	473,115	491,703	単年度収支	-18,588	-97,595	
株式等譲渡所得割交付金	1,552	0.0	1,552	0.0	個 人 均 等 割	24,562	1.0	-	山振	×	積立金	53,548	168,353	繰上償還金	-	-	
地方消費税交付金	189,133	2.3	189,133	4.0	所 得 割	986,266	40.8	-	過疎	×	積立金取崩し額	400,000	-	実質単年度収支	-365,040	70,758	
ゴルフ場利用税交付金	6,125	0.1	6,125	0.1	法 人 均 等 割	60,112	2.5	-	首都	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	94,417	3.9	-	近畿	×	一般職員	152	449,312	2,956			
自動車取得税交付金	42,720	0.5	42,720	0.9	固 定 資 産 税	1,044,464	43.2	-	中	×	うち消防職員	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	1,044,461	43.2	-	財政健全化等	×	うち技能労務員	17	47,226	2,778			
地方特例交付金	16,598	0.2	16,598	0.4	軽自動車税	57,635	2.4	-	指数表選定	×	教育公務員	22	66,907	3,041			
地方交付税	2,032,085	24.6	1,884,758	40.1	市町村たばこ税	151,549	6.3	-	財源超過	×	臨時職員	-	-	-			
普通交付税	1,884,758	22.8	1,884,758	40.1	鉦産税	-	-	-			合計	174	516,219	2,967			
特別交付税	147,320	1.8	-	-	特別土地保有税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	25.04.01	7,200
(一般財源計)	4,843,284	58.6	4,695,957	99.8	目的税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	25.04.01	5,890
交通安全対策特別交付金	2,938	0.0	2,938	0.1	法定目的税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	教育長	1	25.04.01	5,390
分担金・負担金	2,566	0.0	-	-	入湯税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	15.04.01	3,000
使用料	143,873	1.7	6,149	0.1	事業所税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会副議長	1	15.04.01	2,300
手数料	9,406	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会議員	12	15.04.01	2,200
国庫支出金	939,422	11.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			伝染病	×	その他				
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-									
都道府県支出金	520,045	6.3	-	-	旧法による税	-	-	-									
財産収入	32,156	0.4	603	0.0	合 計	2,419,005	100.0	-									
寄附金	2,640	0.0	-	-													
繰入金	449,329	5.4	-	-													
繰越金	540,000	6.5	-	-													
繰上収入	109,344	1.3	71	0.0													
地方債	664,500	8.0	-	-													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	400,000	4.8	-	-													
歳入合計	8,259,503	100.0	4,705,718	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		平成24年度(千円)		平成23年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	2,171,640	2,243,416				
人件費	1,355,490	17.5	1,189,498	1,181,137	23.1	議 会 費	94,661	1.2	-	94,661	基準財政需要額	4,052,764	4,113,149				
うち職員給	886,697	11.5	722,386	-	-	総 務 費	1,368,290	17.7	28,168	1,252,380	標準財政収入額等	2,773,676	2,856,515				
扶助費	1,081,082	14.0	437,891	437,891	8.6	民 生 費	2,188,601	28.3	687	1,306,996	標準財政規模	5,059,121	5,131,297				
公債費	824,038	10.7	688,230	688,230	13.5	衛 生 費	504,433	6.5	46,246	458,014	財政力指数	0.55	0.56				
元金	700,492	9.1	577,730	577,730	11.3	労 働 費	98	0.0	-	98	実質収支比率(%)	9.4	9.6				
元利子	123,546	1.6	110,500	110,500	2.2	農 林 水 産 業 費	437,184	5.7	138,430	341,573	公債費負担比率(%)	11.0	11.3				
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	60,571	0.8	1,060	49,060	健全化判断比率	-	-				
(義務的経費計)	3,260,610	42.2	2,315,619	2,307,258	45.2	土 木 費	771,430	10.0	505,952	425,661	実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	1,006,388	13.0	843,311	486,002	9.5	消 防 費	321,117	4.2	6,158	290,202	連結実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	50,428	0.7	50,310	49,536	1.0	教 育 費	1,108,376	14.3	364,663	758,536	実質公債費比率(%)	7.9	8.7				
補助費等	806,286	10.4	728,282	597,402	11.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	58.7	42.4				
うち一部事務組合負担金	528,780	6.8	500,565	450,165	8.8	公 債 費	824,038	10.7	-	688,230	積立金	1,171,901	1,518,353				
繰出金	835,815	10.8	751,470	737,391	14.4	諸 支 出 費	53,756	0.7	-	53,756	現在高	240,214	240,950				
積立金	130,961	1.7	108,789	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	特定目的	1,135,338	1,106,518				
投資・出資金・貸付金	550,703	7.1	550,703	40,703	0.8	歳 出 合 計	7,732,555	100.0	1,091,364	5,719,167	地方債現在高	8,056,007	8,091,999				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	902,115	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	実 質 収 支 再 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯) 被 保 険 者 数 (人) 被 保 険 者 1 人 当 り	156,460	徴収率(%)	97.4	93.8				
投資的経費	1,091,364	14.1	370,683	4,218,292千円	経常経費充 当一般財源等計	4,218,292千円	245,857	国民健康保険	96,839	84	合計	97.1	85.0				
うち人件費	36,394	0.5	32,593	82.6%	経 常 収 支 比 率	89.6%	49,542	国民健康保険	96,839	84	市 町 村 民 税	98.4	91.8				
普通建設事業費	1,091,364	14.1	370,683	(減収補償(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	6,246,115千円	4,009	国民健康保険	96,839	84	純 固 定 資 産 税	95.9	96.0				
うち補助	773,560	10.0	137,967				-	国民健康保険	96,839	84		97.1	85.0				
うち単独	273,932	3.5	228,344				-	国民健康保険	96,839	84		98.0	90.2				
災害復旧事業費	-	-	-				-	国民健康保険	96,839	84		95.8	79.2				
失業対策事業費	-	-	-				-	国民健康保険	96,839	84							
歳出合計	7,732,555	100.0	5,719,167				505,868	国民健康保険	96,839	84							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況					人	22年国調 17年国調 増減率	10,416人 11,099人 -6.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
					口			25.3.31	10,333人	10,244人	区分	22年国調	17年国調	24	4431		
					面	積	362.94 km ²	24.3.31	10,411人	10,411人	第1次	386	532	三重県	大台町	地方交付税種地	2-2
					人	密度	29人	増減率	-0.7%	-1.6%	第2次	8.4	10.0				
歳入の状況 (単位千円・%)										第3次	1,442	1,757	区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等 の指定状況			歳入総額			9,029,782	7,401,703
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分				歳出総額			8,662,474	6,984,811	
地方税	992,781	11.0	992,781	22.2	普通税	992,781	100.0	-	旧新産	×	歳入歳出差引			367,308	416,892		
地方譲与税	65,244	0.7	65,244	1.5	法定普通税	992,781	100.0	-	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源			181,659	251,839		
利子割交付金	2,994	0.0	2,994	0.1	市町村民税	415,162	41.8	-	低開発	×	実質収支			185,649	165,053		
配当割交付金	2,367	0.0	2,367	0.1	個人均等割	13,280	1.3	-	旧産炭	×	単年度収支			20,596	1,061		
株式等譲渡所得割交付金	586	0.0	586	0.0	所得割	357,541	36.0	-	山振	×	積立金			34,981	131,850		
地方消費税交付金	92,923	1.0	92,923	2.1	法人均等割	24,147	2.4	-	過疎	×	繰上償還金			-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,194	2.0	-	首都	×	積立金取崩し額			-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	496,224	50.0	-	近畿	×	実質単年度収支			55,577	132,911		
自動車取得税交付金	22,890	0.3	22,890	0.5	うち純固定資産税	425,157	42.8	-	中部	×	職員数(人)			138			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,482	2.5	-	財政健全化等	×	給料月額(百円)			401,856			
地方特例交付金	3,644	0.0	3,644	0.1	市町村たばこ税	56,913	5.7	-	指数表選定	×	一人当たり平均給料月額(百円)			2,912			
地方交付税	3,675,019	40.7	3,262,331	72.8	鉦産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員			138			
普通交付税	3,262,331	36.1	3,262,331	72.8	特別土地保有税	-	-	-	退職手当	×	うち消防職員			-			
特別交付税	412,685	4.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	事務機共同	×	うち技能労務員			16			
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	-	-	-	税務事務	×	教育公務員			-			
(一般財源計)	4,858,448	53.8	4,445,760	99.2	法定目的税	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員			-			
交通安全対策特別交付金	1,365	0.0	1,365	0.0	入湯税	-	-	-	伝染病	×	合計			138			
分担金・負担金	11,107	0.1	40	0.0	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料	60,849	0.7	5,454	0.1	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.07.01	6,669		
手数料	5,577	0.1	319	0.0	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.07.01	5,339		
国庫支出金	1,702,697	18.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	19.04.01	5,027		
国債提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	18.01.10	2,660		
都道府県支出金	430,813	4.8	-	-	合 計	992,781	100.0	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	18.01.10	1,870		
財産収入	53,937	0.6	4,393	0.1					老人福祉	×	中学校	議会議員	12	18.01.10	1,770		
寄附金	3,758	0.0	-	-					伝染病	×	その他						
繰入金	134,321	1.5	-	-													
繰越金	416,892	4.6	-	-													
繰上収入	95,618	1.1	24,511	0.5													
地方債	1,254,400	13.9	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	286,300	3.2	-	-													
歳入合計	9,029,782	100.0	4,481,842	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等				942,896	967,808		
人件費	1,205,011	13.9	1,151,943	1,075,664	22.6	議会費	73,860	0.9	-	73,860	基準財政収入額			942,896	967,808		
うち職員給	756,603	8.7	707,737	-	-	総務費	1,139,338	13.2	230,481	828,416	基準財政需要額			3,669,600	3,710,276		
扶助費	427,131	4.9	140,851	121,008	2.5	民生費	1,391,609	16.1	-	964,143	標準税収入額等			1,201,237	1,228,529		
公債費	851,876	9.8	848,023	848,023	17.8	衛生費	1,337,231	15.4	24,962	1,009,415	標準財政規模			4,749,896	4,729,733		
元金	735,699	8.5	732,167	732,167	15.4	労働費	18,449	0.2	-	-	財政力指数			0.26	0.27		
元利子	115,206	1.3	114,885	114,885	2.4	農林水産業費	460,036	5.3	327,406	247,561	実質収支比率(%)			3.9	3.5		
一時借入金	971	0.0	971	971	0.0	商工費	99,929	1.2	34,210	44,683	公債費負担比率(%)			14.7	14.8		
(義務的経費計)	2,484,018	28.7	2,140,817	2,044,695	42.9	土木費	627,559	7.2	432,861	259,177	健全化判断比率			-	-		
物件費	664,555	7.7	529,608	466,328	9.8	消防費	415,205	4.8	28,785	368,727	連結実質赤字比率(%)			-	-		
維持補修費	28,109	0.3	26,475	26,014	0.5	教育費	491,343	5.7	118,394	388,538	実質公債費比率(%)			12.7	13.5		
補助費等	1,092,377	12.6	1,007,793	812,125	17.0	災害復旧費	1,756,039	20.3	-	375,249	将来負担比率(%)			50.6	45.8		
うち一部事務組合負担金	636,822	7.4	624,922	623,625	13.1	公債費	851,876	9.8	-	848,023	積立金	財調			2,100,854	2,065,873	
繰出金	1,262,168	14.6	886,282	691,198	14.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	減債			31,189	31,131	
積立金	178,109	2.1	36,763	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的			1,610,914	1,502,076		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,662,474	100.0	1,197,099	5,407,792	地方債現在高			8,835,284	8,316,583		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(債務負担行為額)	物件等購入			-	-	
投資的経費	2,953,138	34.1	780,054	経常経費充当一般財源等計	4,040,360千円	公営	1,452,394	国会	81,327	81,327	保証・補償			-	-		
うち人件費	69,165	0.8	67,476	4,040,360千円	簡易水道	593,836	国民健康	593,836	73,374	73,374	その他			56,282	18,631		
普通建設事業費	1,197,099	13.8	404,805	経常収支比率	84.7%	下水道	182,851	健康保険	1,745	1,745	実質的なもの			-	-		
うち補助	401,447	4.6	28,784	84.7%	90.1%	病院	182,825	保険状	3,004	3,004	収益事業収入			-	-		
うち単独	793,767	9.2	374,136	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		介護サービス	2,372	状況	74	74	土地開発基金現在高			100,170	173,205		
災害復旧事業費	1,756,039	20.3	375,249	歳入一般財源等	5,775,100千円	国民健康保険	66,819	業況	83	83	徴収率(%)	合計		98.6	94.7		
失業対策事業費	-	-	-			その他	423,691		278	278	市町村民税			98.8	96.8		
歳出合計	8,662,474	100.0	5,407,792								純固定資産税			98.0	91.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 積 度	15,297 人 14,835 人 3.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1			
		面 積 人 口 密 度	40.94 km ² 374 人	25.3.31 24.3.31 増 減 率	15,516 人 15,367 人 1.0 %	15,337 人 15,367 人 -0.2 %	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	24	4619				
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)										地方交付税種地		2 - 3			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地 方 税	1,947,839	37.2	1,947,839	58.2	普 通 税	1,936,977	99.4	-	旧 新 産 産 産 産	×	×	×	×	5,238,283	5,706,279
地 方 譲 与 税	79,907	1.5	79,907	2.4	法 定 普 通 税	1,936,977	99.4	-	旧 工 特 産 産	×	×	×	×	4,955,225	5,463,602
利 子 割 交 付 金	5,258	0.1	5,258	0.2	市 町 村 民 税	854,945	43.9	-	低 開 発 産 産	×	×	×	×	283,058	242,677
配 当 割 交 付 金	4,159	0.1	4,159	0.1	個 人 均 等 割	22,076	1.1	-	旧 産 炭 産 産	×	×	×	×	108,944	90,861
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,031	0.0	1,031	0.0	所 得 割	646,903	33.2	-	山 振 産 産	×	×	×	×	174,114	151,816
地 方 消 費 税 交 付 金	144,173	2.8	144,173	4.3	法 人 均 等 割	32,135	1.6	-	過 疎 産 産	×	×	×	×	22,298	-50,189
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,455	0.1	7,455	0.2	法 人 税 割	153,831	7.9	-	首 都 産 産	×	×	×	×	51,429	530,871
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	933,676	47.9	-	近 畿 産 産	×	×	×	×	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,152	0.5	28,152	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税	932,963	47.9	-	中 部 産 産	×	×	×	×	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	38,051	2.0	-	財 政 健 全 化 等 産 産	×	×	×	×	-	-
地 方 特 例 交 付 金	11,926	0.2	11,926	0.4	市 町 村 た ば こ 税	110,305	5.7	-	指 数 表 選 定 産 産	×	×	×	×	-	-
地 方 交 付 税	1,219,269	23.3	1,106,170	33.1	鉦 産 税	-	-	-	財 源 超 過 産 産	×	×	×	×	73,727	480,682
普 通 交 付 税	1,106,170	21.1	1,106,170	33.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	×	×	×		
特 別 交 付 税	113,095	2.2	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等	×	×	×	×		
震 災 復 興 特 別 交 付 税	4	0.0	-	-	目 的 税	10,862	0.6	-	定 数	×	×	×	×		
(一 般 財 源 計)	3,449,169	65.8	3,336,070	99.7	法 定 目 的 税	10,862	0.6	-	適 用 開 始 年 月 日	×	×	×	×		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,390	0.0	2,390	0.1	入 湯 税	10,862	0.6	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	×	×	×	×		
分 担 金 ・ 負 担 金	4,613	0.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	×	×	×		
使 用 料	136,924	2.6	4,109	0.1	都 市 計 画 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	×	×	×		
手 数 料	6,144	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	退 職 手 当	×	×	×	×		
国 庫 支 出 金	495,675	9.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	×	×	×		
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	424	0.0	424	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	税 務 事 務	×	×	×	×		
都 道 府 県 支 出 金	407,609	7.8	-	-	合 計	1,947,839	100.0	-	老 人 福 祉	×	×	×	×		
財 産 収 入 金	10,532	0.2	428	0.0	区 分				伝 染 病	×	×	×	×		
寄 附 金	19,831	0.4	-	-	決 算 額				し 尿 处 理	×	×	×	×		
繰 上 収 入 金	15,220	0.3	-	-	構 成 比				ご み 处 理	×	×	×	×		
繰 越 収 入 金	147,677	2.8	-	-	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費				火 葬 場	×	×	×	×		
諸 収 入 債	127,975	2.4	1,241	0.0	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等				常 備 消 防	×	×	×	×		
地 方 債	414,100	7.9	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				小 学 校	×	×	×	×		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	2,898,900 千円				中 学 校	×	×	×	×		
うち臨時財政対策債	319,600	6.1	-	-	経 常 収 支 比 率				そ の 他	×	×	×	×		
歳 入 合 計	5,238,283	100.0	3,344,662	100.0	79.1 %				一 般 職 員	×	×	×	×		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人 件 費	883,510	17.8	782,923	778,017	21.2	議 会 費	77,285	1.6	-	77,285	基 準 財 政 収 入 額	1,839,504	1,600,934		
うち職員給	555,709	11.2	482,183	-	-	総 務 費	542,975	11.0	19,600	488,415	基 準 財 政 需 要 額	2,945,674	2,885,379		
扶 助 費	601,490	12.1	169,351	169,350	4.6	民 生 費	1,730,758	34.9	65,855	1,034,311	標 準 税 収 入 額 等	2,375,068	2,044,276		
公 債 費	489,182	9.9	481,314	481,314	13.1	衛 生 費	400,230	8.1	11,802	374,633	標 準 財 政 規 模	3,801,003	3,714,244		
内 元 利 子 金	430,441	8.7	423,720	423,720	11.6	労 働 費	153,623	3.1	-	2,788	財 政 力 指 数	0.58	0.59		
償 還 金	58,736	1.2	57,589	57,589	1.6	農 林 水 産 業 費	332,324	6.7	138,482	209,558	実 質 収 支 比 率 (%)	4.6	4.1		
一 時 借 入 金 利 子	5	0.0	5	5	0.0	商 工 費	38,947	0.8	1,790	36,407	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	11.1		
(義 務 的 経 費 計)	1,974,182	39.8	1,433,588	1,428,681	39.0	土 木 費	585,695	11.8	299,705	563,449	健 全 化 判 断 比 率	-	-		
物 件 費	950,307	19.2	615,073	565,262	15.4	消 防 費	248,317	5.0	9,970	241,791	実 質 収 支 比 率 (%)	-	-		
維 持 補 修 費	34,283	0.7	28,243	23,405	0.6	教 育 費	330,470	6.7	14,012	292,423	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
補 助 費 等	900,053	18.2	885,235	606,826	16.6	災 害 復 旧 費	25,419	0.5	-	3,799	実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.5	9.2		
うち一部事務組合負担金	166,698	3.4	166,698	166,698	4.5	公 債 費	489,182	9.9	-	481,314	将 来 負 担 比 率 (%)	48.8	45.6		
繰 出 金	435,133	8.8	373,600	274,726	7.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	積 立 金	1,803,632	1,657,203		
積 立 金	51,832	1.0	50,011	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	財 調 減 債	300,538	300,330		
投資・出資金・貸付金	22,800	0.5	7,300	-	-	歳 出 合 計	4,955,225	100.0	561,216	3,806,173	特 定 目 的	280,406	295,431		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 合 計	782,400	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,893,500	3,909,841		
投 資 的 経 費	586,635	11.8	413,123	-	-	国 会 計	265,121	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	33,259	46,101		
うち人件費	14,418	0.3	-	-	-	民 健 康 保 険 事 業 況	88,261	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-		
普通建設事業費	561,216	11.3	409,324	-	-	病 院 介 護 サ ー ビ ス	17,578	-	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-		
うち補助	156,463	3.2	75,280	-	-	上 水 道	1,280	-	-	-	そ の 他	-	-		
うち単独	347,373	7.0	327,764	-	-	国 民 健 康 保 険	108,015	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-		
災害復旧事業費	25,419	0.5	3,799	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	302,145	-	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	4,089,231 千円	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	114,010	113,999		
歳 出 合 計	4,955,225	100.0	3,806,173	-	-	国 庫 支 出 金	84	-	-	-	(徴 収 率)	97.8	92.8		
						保 險 給 付 費	258	-	-	-	計	97.8	93.6		
						被 保 険 者 1 人 当 り	-	-	-	-	市 町 村 民 税	98.5	95.5		
						保 險 給 付 費	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	96.8	96.0		
						保 險 給 付 費	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	96.5	90.6		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人口増減率	22年国調 17年国調 増減率	8,692人 9,057人 -4.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2
								区分	22年国調	17年国調				
					25.3.31	8,796人	8,759人	第1次	220 5.2	385 8.5	三重県	4708 度会町	地方交付税種地	2-2
					24.3.31	8,868人	8,868人	第2次	1,598 37.6	1,776 39.0				
					増減率	-0.8%	-1.2%	第3次	2,435 57.3	2,374 52.1				
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分			
地方税	726,645	18.5	726,645	30.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	平成24年度(千円)			平成23年度(千円)
地方譲与税	40,338	1.0	40,338	1.7	普通税	726,645	100.0	-	旧工特	×	歳入総額	3,922,264	4,098,268	
利子割交付金	2,716	0.1	2,716	0.1	法定普通税	726,645	100.0	-	低開発	×	歳出総額	3,727,613	3,923,694	
配当割交付金	2,147	0.1	2,147	0.1	市町村民税	379,959	52.3	-	旧産炭	×	歳入歳出差引	194,651	174,574	
株式等譲渡所得割交付金	531	0.0	531	0.0	個人均等割	12,643	1.7	-	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	38,852	32,555	
地方消費税交付金	65,380	1.7	65,380	2.7	所得割	346,214	47.6	-	過疎	×	実質収支	155,799	142,019	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,966	1.6	-	首都	×	単年度収支	13,780	-55,660	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,136	1.3	-	近畿	×	積立金	200,530	218,852	
自動車取得税交付金	14,173	0.4	14,173	0.6	固定資産税	283,176	39.0	-	中部	×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	283,044	39.0	-	財政健全化等	×	積立金取崩し額	222,190	103,000	
地方特例交付金	3,617	0.1	3,617	0.2	軽自動車税	25,819	3.6	-	指数表選定	×	実質単年度収支	-7,880	60,192	
地方交付税	1,641,943	41.9	1,528,678	63.5	市町村たばこ税	37,691	5.2	-	財源超過	×	区分			
普通交付税	1,528,678	39.0	1,528,678	63.5	鉱産税	-	-	-	議員公務災害	×	一般職員	84	249,060	2,965
特別交付税	113,262	2.9	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	うち消防職員	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当	×	うち技能労務員	13	34,788	2,676
(一般財源計)	2,497,490	63.7	2,384,225	99.0	目的税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	2	8,614	4,307
交通安全対策特別交付金	948	0.0	948	0.0	法定目的税	-	-	-	税務事務	×	臨時職員	-	-	-
分担金・負担金	17,935	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	老人福祉	×	合計	86	257,674	2,996
使用料	73,234	1.9	17,558	0.7	事業所税	-	-	-	伝染病	×	一部事務組合加入の状況			
手数料	5,672	0.1	288	0.0	都市計画税	-	-	-	市市区町村長	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金	201,775	5.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	副市区町村長	×	教育長	1	23.08.01	5,540
国庫有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	議会議長	×	議会議長	1	24.04.01	2,760
都道府県支出金	180,652	4.6	-	-	旧法による税	-	-	-	議会議員	×	議会議員	10	24.04.01	1,957
財産収入	2,828	0.1	2,710	0.1	合 計	726,645	100.0	-	その他	×	区分			
寄附金	2,536	0.1	-	-							平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
繰入金	241,633	6.2	-	-							基準財政収入額	654,749	674,236	
繰越金	174,574	4.5	-	-							基準財政需要額	2,183,205	2,202,625	
諸収入	74,787	1.9	1,490	0.1							標準税収入額等	826,881	847,895	
地方債	448,200	11.4	-	-							標準財政規模	2,524,111	2,564,433	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数	0.31	0.32	
うち臨時財政対策債	168,500	4.3	-	-							実質収支比率(%)	6.2	5.5	
歳入合計	3,922,264	100.0	2,407,219	100.0							公債費負担比率(%)	9.0	10.0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分			
人件費	724,984	19.4	656,124	645,523	25.1	議会費	72,351	1.9	-	72,351	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
うち職員給	452,212	12.1	400,340	-	-	総務費	732,861	19.7	7,205	699,298	連結実質赤字比率(%)	-	-	
扶助費	311,903	8.4	190,056	187,531	7.3	民生費	920,142	24.7	23,383	675,168	実質公債費比率(%)	4.2	5.1	
公債費	287,465	7.7	287,465	287,465	11.2	衛生費	581,623	15.6	38,366	357,688	将来負担比率(%)	-	-	
元金	242,467	6.5	242,467	242,467	9.4	労働費	-	-	-	-	積立金	1,654,221	1,675,881	
元利子	44,998	1.2	44,998	44,998	1.7	農林水産業費	193,220	5.2	118,896	103,867	現在高	482,797	477,794	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	49,189	1.3	-	22,723	特定目的	1,127,816	1,100,096	
(義務的経費計)	1,324,352	35.5	1,133,645	1,120,519	43.5	土木費	326,775	8.8	238,433	287,356	地方債現在高	3,441,933	3,236,200	
物件費	672,936	18.1	546,835	323,716	12.6	消防費	204,328	5.5	3,723	191,738	（債務負担行為額）	物件等購入	-	-
維持補修費	38,718	1.0	38,250	33,311	1.3	教育費	348,858	9.4	11,356	302,020	（支出予定額）	保証・補償	-	-
補助費等	370,162	9.9	361,636	335,474	13.0	災害復旧費	6,323	0.2	-	2,593	その他	実質的なもの	-	-
うち一部事務組合負担金	101,442	2.7	101,442	101,442	3.9	公債費	287,465	7.7	-	287,465	収益事業収入	-	-	
繰出金	614,330	16.5	366,338	212,928	8.3	諸支出費	4,478	0.1	4,478	4,478	土地開発基金現在高	131,167	131,167	
積立金	248,672	6.7	248,495	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)	98.5	94.5	
投資・出資金・貸付金	6,280	0.2	6,280	-	-	歳出合計	3,727,613	100.0	445,840	3,006,745	現・計	98.8	94.9	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	621,869	国会	実質収支	59,524	市町村民税	98.7	94.3	
投資的経費	452,163	12.1	305,266	2,025,948千円	78.7%	経常収支比率	345,010	国民健康	再差引収支	-7,298	純固定資産税	98.1	93.6	
うち人件費	-	-	-	-	-	84.2%	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,273	-	-		
普通建設事業費	445,840	12.0	302,673	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保険状況	被保険者数(人)	2,348	-	-		
うち補助	98,204	2.6	41,669	-	-	歳入一般財源等	3,201,396千円	業況	被保険者1人当り	91	-	-		
うち単独	347,636	9.3	261,004	-	-	合 計	621,869	国民健康	国民健康保険	56,691	-	-		
災害復旧事業費	6,323	0.2	2,593	-	-	公営事業等への繰出	220,168	国民健康	その他	220,168	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	簡易水道	-	国民健康	その他	-	-	-		
歳出合計	3,727,613	100.0	3,006,745	3,201,396千円	-	上水道	-	国民健康	その他	-	-	-		
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。														

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	9,846人 10,788人 -8.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					25.3.31	9,938人	9,841人	区分	22年国調	17年国調	24	4716				
					24.3.31	10,005人	10,005人	第1次	420 9.8	599 12.0	三重県	大紀町	地方交付税種地	2-2		
					増減率	-0.7%	-1.6%	第2次	1,373 32.1	1,687 33.8						
					面積 人口密度	233.54 km ² 42人		第3次	2,486 58.1	2,703 54.1						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況						
地方税	737,470	9.9	737,470	15.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分								
地方譲与税	49,159	0.7	49,159	1.0	普通税	737,470	100.0	-	旧新産	×						
利子割交付金	2,453	0.0	2,453	0.1	法定普通税	737,470	100.0	-	旧工特	×						
配当割交付金	1,939	0.0	1,939	0.0	市町村民税	344,350	46.7	-	低開発	×						
株式等譲渡所得割交付金	478	0.0	478	0.0	個人均等割	12,902	1.7	-	旧産炭	×						
地方消費税交付金	84,749	1.1	84,749	1.8	法人均等割	16,523	2.2	-	山振	×						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,211	2.2	-	過疎	×						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	311,073	42.2	-	首都	×						
自動車取得税交付金	17,324	0.2	17,324	0.4	うち純固定資産税	308,041	41.8	-	近畿	×						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,160	3.1	-	中部	×						
地方特例交付金	2,498	0.0	2,498	0.1	市町村たばこ税	57,745	7.8	-	財政健全化等	×						
地方交付税	4,157,576	56.0	3,796,030	80.6	鉱産税	1,142	0.2	-	指数表選定	×						
普通交付税	3,796,030	51.1	3,796,030	80.6	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×						
特別交付税	361,543	4.9	-	-	法定外普通税	-	-	-								
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	-	-	-								
(一般財源計)	5,053,646	68.0	4,692,100	99.7	法定目的税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	1,344	0.0	1,344	0.0	入湯税	-	-	-								
分担金・負担金	4,071	0.1	-	-	事業所税	-	-	-								
使用料	80,436	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-								
手数料	5,160	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	277,460	3.7	-	-	法定外目的税	-	-	-								
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-								
特別区財調交付金	-	-	-	-	合計	737,470	100.0	-								
都道府県支出金	467,500	6.3	-	-												
財産収入	21,749	0.3	13,735	0.3												
寄附金	10,772	0.1	-	-												
繰入金	42,870	0.6	-	-												
繰越金	351,044	4.7	-	-												
繰上金	148,197	2.0	736	0.0												
地方債	962,400	13.0	-	-												
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	271,000	3.6	-	-												
歳入合計	7,426,649	100.0	4,707,915	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等						
人件費	1,277,151	18.1	1,217,934	1,197,246	24.0	議会費	96,968	1.4	-	96,968	基準財政収入額	703,434	718,012			
うち職員給	846,826	12.0	801,282	-	-	総務費	1,263,814	17.9	44,745	1,055,578	基準財政需要額	3,663,337	3,765,943			
扶助費	453,322	6.4	205,321	205,321	4.1	民生費	1,462,846	20.7	8,629	1,050,256	標準税収入額等	893,810	906,155			
公債費	1,156,008	16.4	1,143,287	1,143,287	23.0	衛生費	793,201	11.2	22,293	655,735	標準財政規模	4,960,983	4,997,617			
元金	1,022,030	14.5	1,009,524	1,009,524	20.3	労働費	12,245	0.2	-	2,141	財政力指数	0.19	0.20			
元利子	133,978	1.9	133,763	133,763	2.7	農林水産業費	480,600	6.8	287,471	293,927	実質収支比率(%)	6.1	6.1			
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	126,321	1.8	5,135	102,827	公債費負担比率(%)	19.8	19.5			
(義務的経費計)	2,886,481	40.9	2,566,542	2,545,854	51.1	土木費	459,402	6.5	384,622	200,263	健全化判断比率	-	-			
物件費	660,534	9.4	495,351	348,154	7.0	消防費	688,803	9.8	269,340	422,794	実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	86,335	1.2	75,165	74,799	1.5	教育費	386,292	5.5	15,174	373,122	連結実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	899,893	12.8	825,500	766,243	15.4	災害復旧費	124,853	1.8	-	1,215	実質公債費比率(%)	11.9	12.5			
うち一部事務組合負担金	661,423	9.4	650,023	638,787	12.8	公債費	1,156,008	16.4	-	1,143,287	将来負担比率(%)	51.8	66.1			
繰出金	857,236	12.2	690,657	556,538	11.2	諸支出費	-	-	-	-	積立金	1,780,359	1,595,789			
積立金	498,612	7.1	359,857	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	89,719	89,682			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,051,353	100.0	1,037,409	5,398,113	特定目的	1,767,352	1,487,602			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-											
投資的経費	1,162,262	16.5	385,041	4,291,588千円	経常経費充当一般財源等計	868,825	国会	実質収支	89,430	89,430	地方債現在高	9,674,362	9,733,992			
うち人件費	49,818	0.7	49,818	4,291,588千円	4,291,588千円	275,716	国民健康保険	再差引収支	4,634	4,634	(債務負担行為額)	-	-			
普通建設事業費	1,037,409	14.7	383,826	86.2%	86.2%	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	1,872	1,872	物件等購入	-	-			
うち補助	198,959	2.8	27,598	91.2%	91.2%	-	保険	被保険者数(人)	3,179	3,179	保証・補償	-	-			
うち単独	826,149	11.7	343,927	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	63	63	その他	109,960	152,388			
災害復旧事業費	124,853	1.8	1,215	歳入一般財源等	5,773,409千円	436,527	国民健康保険	被保険者1人当り	88	88	実質的なもの	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率	86.2%	86.2%	その他	国民健康保険	156,582	156,582	収益事業収入	-	-			
歳出合計	7,051,353	100.0	5,398,113	歳入一般財源等	5,773,409千円	436,527	その他	国民健康保険	436,527	436,527	土地開発基金現在高	50,000	50,000			
												徴収率(%)	98.9	96.1	98.6	95.2
												現・計	99.0	97.1	98.7	96.8
												純固定資産税	98.6	94.6	98.4	93.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	14,791人 16,687人 -11.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
					25.3.31	15,022人	14,956人	区 分	22年国調	17年国調	24	4724				
					24.3.31	15,386人	15,386人	第1次	1,317 21.6	1,778 23.7	三重県	南伊勢町	地方交付税種地	2-1		
					増減率	-2.4%	-2.8%	第2次	1,268 20.8	1,777 23.7	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	3,507 57.6	3,891 51.9	歳入総額		8,583,414	9,595,646		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				歳出総額				8,225,800	9,141,427			
地方税	1,065,882	12.4	1,065,882	18.6	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入歳出差引		357,614	454,219			
地方譲与税	87,236	1.0	87,236	1.5	区 分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産	×	翌年度に繰越すべき財源		20,873	14,431		
利子割交付金	3,640	0.0	3,640	0.1	普 通 税	1,065,450	100.0	-	旧工特	×	実質収支		336,741	439,788		
配当割交付金	2,873	0.0	2,873	0.1	法 定 普 通 税	1,065,450	100.0	-	旧開発	×	単年度収支		-103,047	176,906		
株式等譲渡所得割交付金	706	0.0	706	0.0	市 町 村 民 税	521,539	48.9	-	旧産炭	×	積立金		38,533	59,280		
地方消費税交付金	117,735	1.4	117,735	2.1	個 人 均 等 割	18,763	1.8	-	山振	×	繰上償還金		-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	450,308	42.2	-	過疎	×	積立金取崩し額		-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	24,130	2.3	-	首都	×	実質単年度収支		-64,514	236,186		
自動車取得税交付金	30,485	0.4	30,485	0.5	法 人 税 割	28,338	2.7	-	近畿	×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	441,405	41.4	-	中	×	一般職員	210	613,410	2,921		
地方特例交付金	1,772	0.0	1,772	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	440,935	41.4	-	財政健全化等	×	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	4,853,116	56.5	4,370,974	76.4	軽自動車税	35,963	3.4	-	指数表選定	×	うち技能労務員	42	103,950	2,475		
普通交付税	4,370,974	50.9	4,370,974	76.4	市町村たばこ税	65,306	6.1	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	477,621	5.6	-	-	鉦産税	1,237	0.1	-	一部事務組合加入の状況	×	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	4,521	0.1	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	合計	210	613,410	2,921		
(一般財源計)	6,163,445	71.8	5,681,303	99.3	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
交通安全対策特別交付金	1,514	0.0	1,514	0.0	目的税	432	0.0	-	退職手当	×	市区町村長	1	18.04.01	7,200		
分担金・負担金	44,971	0.5	28,293	0.5	法定目的税	432	0.0	-	事務機共同	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,500		
使用料	81,832	1.0	5,120	0.1	入湯税	432	0.0	-	税務事務	×	教育長	1	17.10.01	5,000		
手数料	11,566	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	議会議長	1	17.10.01	2,750		
国庫支出金	385,495	4.5	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	議会副議長	1	17.10.01	2,100		
国庫提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			議会議員	14	17.10.01	1,900		
都道府県支出金	476,029	5.5	-	-	法定外目的税	-	-	-								
財産収入	8,961	0.1	2,745	0.0	旧法による税	-	-	-								
寄附金	2,993	0.0	-	-	合 計	1,065,882	100.0	-								
繰入金	58,673	0.7	-	-												
繰越金	454,219	5.3	-	-												
繰上収入	116,751	1.4	1,820	0.0												
地方債	776,965	9.1	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	334,365	3.9	-	-												
歳入合計	8,583,414	100.0	5,720,795	100.0												
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	1,029,540	1,067,763			
人件費	1,627,483	19.8	1,563,432	1,512,368	25.0	議会費	85,383	1.0	-	85,383	基準財政需要額	4,861,822	4,926,342			
うち職員給	1,044,437	12.7	984,212	-	-	総務費	1,514,069	18.4	26,325	1,424,106	標準税収入額等	1,308,670	1,347,743			
扶助費	582,432	7.1	224,721	224,704	3.7	民生費	1,929,572	23.5	26,993	1,392,942	標準財政規模	6,014,009	6,076,536			
公債費	1,145,529	13.9	1,133,486	1,133,486	18.7	衛生費	969,848	11.8	36,178	865,454	財政力指数	0.22	0.23			
元金	979,595	11.9	967,552	967,552	16.0	労働費	13,228	0.2	-	-	実質収支比率(%)	5.6	7.2			
利子	165,934	2.0	165,934	165,934	2.7	農林水産業費	584,715	7.1	176,693	426,531	公債費負担比率(%)	16.0	16.5			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	99,714	1.2	1,367	89,463	健全化判断比率	-	-			
(義務的経費計)	3,355,444	40.8	2,921,639	2,870,558	47.4	土木費	336,027	4.1	147,925	304,839	実質公債費比率(%)	10.4	11.1			
物件費	1,182,856	14.4	963,686	815,737	13.5	消防費	685,951	8.3	204,759	501,629	将来負担比率(%)	63.9	70.7			
維持補修費	18,723	0.2	12,816	12,373	0.2	教育費	803,643	9.8	307,725	518,065	積立金	1,772,241	1,733,708			
補助費等	1,046,127	12.7	990,000	946,758	15.6	災害復旧費	58,121	0.7	-	277	財調	1,412,067	1,044,443			
うち一部事務組合負担金	497,602	6.0	490,502	490,502	8.1	公債費	1,145,529	13.9	-	1,133,486	現在高	2,144,346	2,119,511			
繰出金	1,145,011	13.9	1,038,016	858,548	14.2	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	11,375,845	11,578,475			
積立金	471,093	5.7	415,988	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	542,143	363,241			
投資・出資金・貸付金	20,460	0.2	12,717	3,297	0.1	歳出合計	8,225,800	100.0	927,965	6,742,175	物件等購入	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充 当一般財源等計	1,415,414	国会	実質収支	160,753	保証・補償	-	-			
投資的経費	986,086	12.0	387,313	5,507,271千円		公営事業等への繰上	337,234	国民健康保険	再差引収支	123,457	その他	395,551	426,278			
うち人件費	33,643	0.4	33,643	91.0%	96.3%	下水道	260,000	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,125	実質的なもの	-	-			
普通建設事業費	927,965	11.3	387,036	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		簡易水道	53,217	保険	被保険者数(人)	5,316	収益事業収入	-	-			
うち補助	293,247	3.6	9,700	歳入一般財源等	7,099,789千円	上水道	2,970	状況	被保険者1人当り	81	土地開発基金現在高	172,873	172,873			
うち単独	623,886	7.6	374,460			国民健康保険	158,536	業況	被保険者1人当り	103	徴収率(%)	97.4	90.4			
災害復旧事業費	58,121	0.7	277			その他	603,457		被保険者1人当り	326	合計	98.1	92.8			
失業対策事業費	-	-	-								市町村民税	96.2	86.8			
歳出合計	8,225,800	100.0	6,742,175								純固定資産税	96.3	86.8			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	18,611人 19,963人 -6.8%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2							
				面 積	積 度	257.01 km ² 72人	25.3.31	18,374人	18,095人	区 分	22年国調	17年国調	24	5437	地方交付税種地	2-2							
歳入の状況 (単位千円・%)							24.3.31	18,529人	18,529人	第1次	845 10.4	995 11.0	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等							第2次	2,311 28.5	2,667 29.6	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
										第3次	4,945 61.0	5,305 58.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
										市町村税の状況 (単位千円・%)			歳入総額		10,718,677	10,367,023							
										指定団体等 の指定状況			歳出総額		10,298,402	9,941,090							
										収入済額			歳入歳出差引		420,275	425,933							
										超過課税分			翌年度に繰越すべき財源		12,448	67,690							
										普通税			実質収支		407,827	358,243							
										法定普通税			単年度収支		49,584	-86,931							
										市町村民税			積立金		321,308	518,408							
										個人均等割			繰上償還金		-	-							
										法人均等割			積立金取崩し額		-	-							
										法人税割			実質単年度収支		370,892	431,477							
										固定資産税			区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)						
										うち純固定資産税			一般職員		170	522,580	3,074						
										軽自動車税			うち消防職員		-	-	-						
										市町村たばこ税			うち技能労務員		33	102,300	3,100						
										鉦産税			教育公務員		10	31,735	3,174						
										特別土地保有税			臨時職員		-	-	-						
										法定外普通税			合計		180	554,315	3,080						
										目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
										法定目的税			議員公務災害		×	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,200		
										入湯税			非常勤公務災害		×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,700		
										事業所税			退職手当		×	火葬場	×	教育長	1	19.04.01	5,400		
										都市計画税			事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	17.10.11	2,940		
										水利地益税等			税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	17.10.11	2,200		
										法定外目的税			老人福祉		×	中学校	×	議会議員	16	17.10.11	2,030		
										旧法による税			伝染病		×	その他	×						
										合 計													
													区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)							
													基準財政収入額		1,407,987	1,471,034							
													基準財政需要額		4,834,072	4,923,669							
													標準税収入額等		1,797,379	1,878,615							
													標準財政規模		6,137,713	6,245,156							
													財政力指数		0.29	0.30							
													実質収支比率(%)		6.6	5.7							
													公債費負担比率(%)		20.9	19.2							
													健全化判断比率										
													実質赤字比率(%)		-	-							
													連結実質赤字比率(%)		-	-							
													実質公債費比率(%)		9.7	10.4							
													将来負担比率(%)		18.0	24.8							
													積立金		財調	2,354,196	2,032,888						
													現在高		減債	881,735	840,698						
													特定目的		地方債現在高	1,587,981	1,522,105						
													地方債現在高		(債務負担行為額)	12,426,489	11,894,586						
													物件等購入		-	-							
													保証・補償		-	-							
													その他		11,603	9,901							
													実質的なもの		-	-							
													収益事業収入		-	-							
													土地開発基金現在高		283,603	283,603							
													徴収率(%)		97.1	86.8							
													現・計		97.0	90.4							
													合計		96.5	85.2							
													市町村民税		97.0	90.4							
													純固定資産税		96.5	80.7							
													歳入一般財源等		96.5	79.2							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	9,376人 9,903人 -5.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0											
					25.3.31	9,349人	9,313人	区 分	22年国調	17年国調	24	5615													
					24.3.31	9,429人	9,429人	第1次	1,164 26.3	1,352 28.1	三重県	御浜町	地方交付税種地	2-1											
					増減率	-0.8%	-1.2%	第2次	663 15.0	761 15.8	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)											
歳入の状況(単位千円・%)								第3次	2,603 58.8	2,680 55.8	歳入総額		5,875,214	5,353,789											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳出総額		5,179,745	4,873,756											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	旧 工 特 ×	低 開 発 ×	旧 産 炭 ×	山 振 ×	過 疎 ×	首 都 ×	近 畿 ×	中 部 ×	財 政 健 全 化 等 ×	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	一 般 職 員 等	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方税	750,632	12.8	750,632	25.1	普 通 税	750,632	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入歳出差引	695,469	480,033			
地方譲与税	61,809	1.1	61,809	2.1	法 定 普 通 税	750,632	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	87,828	36,893			
利子割交付金	2,308	0.0	2,308	0.1	市 町 村 民 税	341,366	45.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質収支	607,641	443,140			
配当割交付金	1,829	0.0	1,829	0.1	個 人 均 等 割	11,266	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単年度収支	164,501	218,148			
株式等譲渡所得割交付金	457	0.0	457	0.0	所 得 割	290,698	38.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金	1,966	2,830			
地方消費税交付金	76,898	1.3	76,898	2.6	法 人 均 等 割	15,817	2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	23,585	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	231,894	153,533			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	338,724	45.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質単年度収支	-65,427	67,445			
自動車取得税交付金	21,664	0.4	21,664	0.7	う ち 純 固 定 資 産 税	337,391	44.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	26,111	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
地方特例交付金	3,046	0.1	3,046	0.1	市 町 村 た ば こ 税	44,431	5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
地方交付税	2,265,667	38.6	2,070,192	69.2	鉦 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
普通交付税	2,070,192	35.2	2,070,192	69.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
特別交付税	195,472	3.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
(一般財源計)	3,184,310	54.2	2,988,835	100.0	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,296	0.0	1,296	0.0	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
分担金・負担金	51,456	0.9	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
使用料	91,273	1.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
手数料	5,878	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
国庫支出金	653,108	11.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
特別交付金	-	-	-	-	合 計	750,632	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
都道府県支出金	582,833	9.9	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
財産収入	12,491	0.2	-	-	入 湯 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
寄附金	2,032	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰入金	396,295	6.7	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰越金	250,033	4.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
繰上収入	104,309	1.8	25	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
地方債	539,900	9.2	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合 計	750,632	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
うち臨時財政対策債	182,000	3.1	-	-																					
歳入合計	5,875,214	100.0	2,990,156	100.0																					
性質別歳出の状況(単位千円・%)					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区 分					平成24年度(千円)	平成23年度(千円)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	734,503	746,987												
人件費	822,835	15.9	756,260	756,116	23.8	議 会 費	73,058	1.4	-	73,058	基 準 財 政 需 要 額	2,804,015	2,875,685												
うち職員給	540,857	10.4	507,997	-	-	総 務 費	456,005	8.8	4,990	414,508	標 準 税 収 入 額 等	932,952	951,922												
扶助費	455,336	8.8	134,487	108,752	3.4	民 生 費	1,414,874	27.3	-	962,875	標 準 財 政 規 模	3,189,896	3,279,991												
公債費	518,873	10.0	517,632	464,531	14.6	衛 生 費	539,460	10.4	17,719	524,978	財 政 力 指 数	0.26	0.26												
元金	465,634	9.0	464,393	464,393	14.6	農 業 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率(%)	19.0	13.5												
利子	53,101	1.0	53,101	-	-	林 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率(%)	12.7	13.5												
一時借入金	138	0.0	138	-	-	水 産 業 費	255,274	4.9	67,829	162,771	健 全 化 判 断 比 率	-	-												
(義務的経費計)	1,797,044	34.7	1,408,379	1,329,399	41.9	商 工 費	28,798	0.6	-	23,986	実 質 収 支 比 率(%)	-	-												
物件費	478,424	9.2	349,882	301,698	9.5	土 木 費	258,029	5.0	103,909	179,248	連 結 実 質 収 支 比 率(%)	-	-												
維持補修費	31,749	0.6	31,186	31,186	1.0	消 防 費	243,093	4.7	56,522	185,783	実 質 公 債 費 比 率(%)	12.5	12.8												
補助費等	773,394	14.9	705,522	646,410	20.4	教 育 費	727,675	14.0	495,309	209,080	未 来 負 担 比 率(%)	57.0	61.8												
うち一部事務組合負担金	227,419	4.4	227,419	227,419	7.2	災 害 復 旧 費	664,606	12.8	-	143,193	積 立 金	729,695	729,623												
繰出金	659,928	12.7	635,805	479,555	15.1	公 債 費	518,873	10.0	-	517,632	財 調 減 債 特 定 目 的	250,085	249,215												
積立金	28,431	0.5	24,860	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	331,644	470,450												
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,186,583	4,112,317												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,179,745	100.0	746,278	3,397,112	(債務負担行為額)	-	-												
投資的経費	1,410,775	27.2	241,478	2,788,248千円		公 営 病 院	873,445	国会 民 健 康 保 険 事 業 況	30,282	実 質 収 支	30,282	-													
うち人件費	6,026	0.1	6,026	87.9%	93.2%	下 水 道	140,208	再 差 引 収 支	-133,079	加 入 世 帯 数(世 帯)	1,800	-													
普通建設事業費	746,278	14.4	98,394	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		上 水 道	75,353	被 保 険 者 数(人)	3,177	保 険 税(料)収 入 額	66	-													
うち補助	496,753	9.6	59,631	歳入一般財源等	4,089,469千円	工 業 用 水 道	45,968	被 保 険 者 1人 当 り	115	国 庫 支 出 金	115	-													
うち単独	221,011	4.3	18,749			其 他	225,432	保 険 給 付 費	268	純 固 定 資 産 税	97.2	84.6													
災害復旧事業費	664,497	12.8	143,084			合 計	386,484			合 計	98.0	88.6													
失業対策事業費	-	-	-			市 町 村 民 税				市 町 村 民 税	98.5	91.7													
歳出合計	5,179,745	100.0	3,397,112			純 固 定 資 産 税				純 固 定 資 産 税	97.0	86.5													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	11,896人 12,648人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2	
					25.3.31	11,851人	11,782人	区 分	22年国調	17年国調	24	5623			
					24.3.31	12,001人	12,001人	第1次	381 7.6	483 8.6	三重県	紀宝町	地方交付税種地	2-2	
					増減率	-1.2%	-1.8%	第2次	1,364 27.3	1,620 29.0	区 分				
歳入の状況 (単位千円・%)									第3次	3,253 65.1	3,476 62.2	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		歳出総額		
地方税	1,101,414	14.5	1,101,414	29.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等の指定状況		7,613,010		8,080,626		
地方譲与税	40,346	0.5	40,346	1.1	普通税	1,101,414	100.0	-	旧新産	×	6,996,106		7,383,323		
利子割交付金	2,812	0.0	2,812	0.1	法定普通税	1,101,414	100.0	-	旧工特	×	616,904		697,303		
配当割交付金	2,227	0.0	2,227	0.1	市町村民税	436,544	39.6	-	低開発	×	166,099		130,666		
株式等譲渡所得割交付金	553	0.0	553	0.0	個人均等割	14,715	1.3	-	旧産炭	×	450,805		566,637		
地方消費税交付金	94,484	1.2	94,484	2.5	所得割	326,113	29.6	-	山振	×	-115,832		-22,765		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	14,769	1.3	-	過疎	×	450,805		566,637		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	80,947	7.3	-	首都	×	-115,832		-22,765		
自動車取得税交付金	13,887	0.2	13,887	0.4	固定資産税	581,763	52.8	-	近畿	×	1,091		1,476		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	581,688	52.8	-	中	×	-		-		
地方特例交付金	4,403	0.1	4,403	0.1	軽自動車税	32,213	2.9	-	財政健全化等	×	-		-		
地方交付税	2,848,628	37.4	2,436,929	64.2	市町村たばこ税	50,894	4.6	-	指数表選定	×	-		-		
普通交付税	2,436,929	32.0	2,436,929	64.2	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	-		-		
特別交付税	411,696	5.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況		7,613,010		8,080,626		
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等		6,996,106		7,383,323		
(一般財源計)	4,108,754	54.0	3,697,055	97.4	目的税	-	-	-	定数		616,904		697,303		
交通安全対策特別交付金	1,348	0.0	1,348	0.0	法定目的税	-	-	-	適用開始年月日		166,099		130,666		
分担金・負担金	23,978	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料		450,805		566,637		
使用料	164,280	2.2	94,392	2.5	事業所税	-	-	-	一人当たり平均給料		-115,832		-22,765		
手数料	6,269	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	適用開始年月日		1,091		1,476		
国庫支出金	353,825	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日		-		-		
国庫提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日		-		-		
特別区財政交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	適用開始年月日		-		-		
都道府県支出金	1,402,656	18.4	-	-	合 計	1,101,414	100.0	-	適用開始年月日		-114,741		-21,289		
財産収入	11,654	0.2	3,112	0.1	区 分										
寄附金	7,430	0.1	-	-	平成24年度(千円)										
繰入金	151,752	2.0	-	-	平成23年度(千円)										
繰越金	397,303	5.2	-	-	基準財政収入額										
繰上収入	235,461	3.1	221	0.0	986,465										
地方債	748,300	9.8	-	-	基準財政需要額										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	2,937,733										
うち臨時財政対策債	265,400	3.5	-	-	標準税収入額等										
歳入合計	7,613,010	100.0	3,796,128	100.0	1,267,985										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	平成24年度(千円)		平成23年度(千円)		
人件費	1,052,848	15.0	962,646	950,160	23.4	議会費	82,173	1.2	-	82,173	1,653,650		1,352,559		
うち職員給	652,882	9.3	568,210	-	-	総務費	796,047	11.4	19,465	710,515	4,553		4,552		
扶助費	604,991	8.6	226,439	220,399	5.4	民生費	1,553,172	22.2	11,009	1,000,043	1,216,689		1,215,140		
公債費	662,842	9.5	662,842	662,842	16.3	衛生費	794,391	11.4	10,217	710,151	7,962,754		7,779,225		
元金	564,771	8.1	564,771	564,771	13.9	労働費	-	-	-	-	4,429,214		-		
元利子	98,071	1.4	98,071	98,071	2.4	農林水産業費	194,360	2.8	55,207	105,235	-		-		
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	79,906	1.1	-	79,654	-		-		
(義務的経費計)	2,320,681	33.2	1,851,927	1,833,401	45.1	土木費	345,176	4.9	234,774	176,486	-		-		
物件費	955,992	13.7	781,605	593,874	14.6	消防費	351,259	5.0	67,565	285,070	-		-		
維持補修費	45,631	0.7	40,521	38,797	1.0	教育費	829,821	11.9	439,241	398,112	-		-		
補助費等	894,841	12.8	806,302	769,642	18.9	災害復旧費	1,306,959	18.7	-	218,933	-		-		
うち一部事務組合負担金	288,382	4.1	288,382	288,382	7.1	公債費	662,842	9.5	-	662,842	-		-		
繰出金	623,634	8.9	557,562	383,045	9.4	諸支出費	-	-	-	-	-		-		
積立金	7,890	0.1	17	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		-		
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	歳出合計	6,996,106	100.0	837,478	4,429,214	-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計					-		-		
投資的経費	2,144,437	30.7	391,280	3,618,759千円	-	公営事業等への繰上	760,257	国会	102,255	81,526	-		-		
うち人件費	25,163	0.4	25,163	89.1%	95.3%	病院	83,160	国民健康保険	81,526	2,278	-		-		
普通建設事業費	837,478	12.0	172,347	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	宅地造成	64,994	健康保険	3,907	70	-		-		
うち補助	583,982	8.3	14,653	歳入一般財源等	-	下水道	22,934	被保険者1人当り	254	92	-		-		
うち単独	227,556	3.3	140,654	5,046,118千円	-	下水道	22,934	国民健康保険	177,452	92	-		-		
災害復旧事業費	1,306,959	18.7	218,933	6,996,106	100.0	その他	374,876	業況	254	254	-		-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率					-		-		
歳出合計	6,996,106	100.0	4,429,214	5,046,118千円	-	89.1%					-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。